平　成　２５　年　度

東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

東かがわ市監査委員

２６監第２３号
平成２６年８月２２日

東かがわ市長　藤井　秀城　殿

東かがわ市監査委員　　赤坂　末夫

同　　岡本　憲治

同　　楠田　　敬

平成２５年度東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により審査に付された平成２５年度東かがわ市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況調書を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目　　次

第1 審査の対象 …… 1
第2 審査の期間 …… 1
第3 審査の方法 …… 1
第4 審査の結果 …… 1
第5 決算の概要 …… 2
1 一般会計 …… 3
(1) 決算規模 …… 3
(2) 実質収支 …… 3
(3) 単年度収支 …… 3
(4) 歳入決算額概要 …… 4
(5) 歳出決算額概要 …… 8
(6) 財務内容の分析 …… 10
2 国民健康保険事業特別会計 …… 14
3 介護保険事業特別会計 …… 18
4 介護サービス事業特別会計 …… 22
5 後期高齢者医療事業特別会計 …… 24
6 下水道事業特別会計 …… 26
7 農業集落排水事業特別会計 …… 28
8 商品券事業特別会計 …… 30
9 財産の状況 …… 32
10 審査意見 …… 36
第6 基金の運用状況 …… 41

決算審査資料

資料1　歳入歳出決算総括表 …… 44

資料2　収入未済額と不納欠損額 …… 46

資料3　歳出決算額の不用額及び主な理由調 …… 47

資料4　市債元金償還状況及び市債現在高 …… 53

資料5　平成24年度繰越事業決算状況表 …… 54

資料6　平成25年度繰越事業状況表 …… 55

【凡　例】

1　文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。

2　文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、千円未満の数字を原則として四捨五入しているため、合計又は差引額が一致しない場合がある。

平成25年度 東かがわ市 一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに東かがわ市基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計

平成25年度東かがわ市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

平成25年度東かがわ市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度東かがわ市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度東かがわ市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度東かがわ市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度東かがわ市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度東かがわ市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度東かがわ市商品券事業特別会計歳入歳出決算

3 附属調書

平成25年度公有財産・物品・債権・基金に関する調書
平成25年度基金の運用状況

第2 審査の期間

平成26年 8月 1日から平成26年 8月21日まで

第3 審査の方法

平成25年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書・各基金運用状況の審査にあたっては、市長から審査に付された決算書及び関係諸帳簿、証書類等について計数の確認を行ったほか、関係職員の説明及び既に実施した例月出納検査並びに定期監査の結果などを参考として実施した。

第4 審査の結果

平成25年度東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び公有財産等に関する調書、基金の運用状況調書はいずれも関係法令に基づき作成されており、決算額その他計数は、証書類、その他関係書類と符合していることを認めた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、決算の概要及び審査意見並びに基金の運用状況は、次のとおりである。

第5 決算の概要

平成25年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、決算審査資料(以下、「資料」という。)1のとおり歳入では予算現額25,651,804千円、調定額25,229,425千円に対し、収入済額は、24,694,573千円(前年度28,052,322千円)、収入率97.88%である。歳出予算については、予算現額25,651,804千円に対し、支出済額23,918,115千円(前年度27,147,566千円)の支出で、執行率は93.24%となっている。増減額は、前年度と比べ歳入で、3,357,749千円(11.97%)の減、歳出で、3,229,451千円(11.90%)の減となっている。

一般会計と特別会計の決算収支は、次の表のとおりである。

第1表 平成25年度一般会計及び特別会計実質収支表

(単位:千円)

区分		歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度繰越すべき財源	実質収支額	昨年度の実質収支額	単年度収支額
一般会計		15,336,404	14,696,055	640,349	78,009	562,340	698,638	△ 136,298
特別会計	国民健康保険	4,442,683	4,351,428	91,255	0	91,255	62,238	29,017
	介護保険	3,788,362	3,746,836	41,526	0	41,526	57,444	△ 15,918
	介護サービス	28,696	26,170	2,526	0	2,526	1,042	1,484
	後期高齢者医療	441,352	440,800	552	0	552	1,261	△ 709
	下水道	384,658	384,557	101	52	49	78	△ 29
	農業集落排水	268,385	268,235	150	0	150	550	△ 400
	商品券	4,033	4,033	0	0	0	4,032	△ 4,032
合計		24,694,573	23,918,114	776,459	78,061	698,398	825,283	△ 126,885
重複額		1,342,584	1,342,584	—	—	—	—	—
重複額控除後決算額		23,351,989	22,575,530	776,459	78,061	698,398	825,283	△ 126,885

注 特別会計の各会計名は、表記の名称以下「事業特別会計」を省略している。

これでみると、一般会計においては、歳入歳出差引残高(形式収支額)640,349千円を生じている。この中には繰越明許費充当財源として、翌年度へ繰越すべき財源78,009千円が含まれており、これを差し引くと実質収支額は、562,340千円の黒字となり、さらに前年度の実質収支額698,638千円を差し引くと単年度収支額は、136,298千円の赤字である。

特別会計の実質収支は、商品券事業特別会計において収支0円であるほかは、各特別会計とも黒字であるが、単年度収支では国民健康保険事業特別会計及び介護サービス事業特別会計以外が赤字となっている。

1 一般会計

(1) 決算規模

決算規模は歳入15,336,404,309円、歳出14,696,055,091円で、前年度に比し歳入は18.2%、歳出も18.2%それぞれ減少している。

前年度に比べ当年度においては、大川中学校区学校再編事業が完了したことや、公有財産購入費の減少、また、減債基金積立金や長期債繰上償還元金の減少による予算規模の減となった。

(2) 実質収支

実質収支額は、562,340,218円である。

(3) 単年度収支

単年度収支額は、△136,297,043円である。

第2表 決算収支状況表

(単位：円，%)

区分	平成25年度 A	平成24年度 B	増加額 A－B＝C	増減率 C／B
歳入決算額	15,336,404,309	18,743,837,509	△ 3,407,433,200	△ 18.2
歳出決算額	14,696,055,091	17,966,635,248	△ 3,270,580,157	△ 18.2
歳入歳出差引額	640,349,218	777,202,261	△ 136,853,043	△ 17.6
翌年度へ繰越すべき財源	78,009,000	78,565,000	△ 556,000	△ 0.7
実質収支額	562,340,218	698,637,261	△ 136,297,043	△ 19.5
前年度実質収支額	698,637,261	1,407,593,644	△ 708,956,383	△ 50.4
単年度収支額	△ 136,297,043	△ 708,956,383	572,659,340	△ 80.8

(4) 歳入決算額概要

① 総括

予算現額16,075,387,000円に対して、調定額15,628,005,784円、収入済額15,336,404,309円、不納欠損額28,879,610円、収入未済額262,721,865円となっている(第3表参照)。

ア 収入比率

歳入総額における比率は、予算現額に対し95.4%(前年度95.5%)、調定額に対して98.1%(前年度98.3%)となっている(第3表参照)。

イ 構成比

主なものは地方交付税(当年度37.4%、前年度31.0%)、市税(当年度24.3%、前年度21.0%)、市債(当年度9.7%、前年度14.4%)、国庫支出金(当年度7.7%、前年度8.7%)及び県支出金(当年度6.2%、前年度5.6%)となっている(第4表参照)。

ウ 増加率

歳入総額は、前年度決算に比して18.2%減少している。

増加割合が高い主なものは、株式等譲渡所得割交付金25,976,000円(増加率1,326.7%)、寄付金11,033,841円(増加率328.0%)、配当割交付金9,106,000円(増加率96.3%)等である。

前年度決算に比して科目別に増加のあった主な原因は、株式等譲渡所得割交付金及び配当割交付金において原資の税収増により増加したことに加えて、寄付金においては、一般寄付金が増加したことによるものである。

一方、減少割合の最も高いものは、繰入金△412,027,428円(減少率△77.7%)であり、前年度決算に比して減少した原因は、主に減債基金繰入金が減少したことによるものである。次に減少割合の高いものは、繰越金△965,007,330円(減少率△55.4%)であり、歳入決算額と歳出決算額との差引額において、平成23年度決算では歳入歳出差引額1,742,209,591円であるのに対し、平成24年度決算では777,202,261円となっており、それぞれの金額が翌年度の繰越金となるため、結果として平成25年度では前年度に比べ965,007,330円(55.4%)減少したことによるものである。続いて減少割合の高いものは、市債△1,203,600,000円(減少率△44.7%)であり、前年度においては大川中学校区学校再編事業のための財源として1,831,800,000円の市債の発行があったためである(第4表参照)。

第3表　歳入決算総括表

（単位：円，%）

科目	予算現額	決算額				予算現額に対する収入済額の比較	収入比率	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		対予算	対調定
1 市税	3,461,427,000	3,991,834,057	3,731,411,733	28,879,610	231,542,714	269,984,733	107.8	93.5
2 地方譲与税	130,000,000	123,336,000	123,336,000	0	0	△ 6,664,000	94.9	100.0
3 利子割交付金	14,700,000	12,330,000	12,330,000	0	0	△ 2,370,000	83.9	100.0
4 配当割交付金	9,000,000	18,561,000	18,561,000	0	0	9,561,000	206.2	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,800,000	27,934,000	27,934,000	0	0	26,134,000	1,551.9	100.0
6 地方消費税交付金	311,900,000	311,721,000	311,721,000	0	0	△ 179,000	99.9	100.0
7 自動車取得税交付金	37,400,000	37,139,000	37,139,000	0	0	△ 261,000	99.3	100.0
8 地方特例交付金	9,200,000	9,316,000	9,316,000	0	0	116,000	101.3	100.0
9 地方交付税	5,200,000,000	5,740,378,000	5,740,378,000	0	0	540,378,000	110.4	100.0
10 交通安全対策特別交付金	6,000,000	5,292,000	5,292,000	0	0	△ 708,000	88.2	100.0
11 分担金及び負担金	287,189,000	290,985,417	284,123,842	0	6,861,575	△ 3,065,158	98.9	97.6
12 使用料及び手数料	248,497,000	265,493,261	258,910,871	0	6,582,390	10,413,871	104.2	97.5
13 国庫支出金	1,318,066,000	1,186,447,169	1,186,447,169	0	0	△ 131,618,831	90.0	100.0
14 県支出金	1,113,384,000	947,156,558	947,156,558	0	0	△ 166,227,442	85.1	100.0
15 財産収入	130,750,000	125,207,048	125,157,048	0	50,000	△ 5,592,952	95.7	100.0
16 寄付金	10,100,000	14,397,504	14,397,504	0	0	4,297,504	142.5	100.0
17 繰入金	501,784,000	118,138,473	118,138,473	0	0	△ 383,645,527	23.5	100.0
18 繰越金	777,202,000	777,202,261	777,202,261	0	0	261	100.0	100.0
19 諸収入	102,988,000	137,937,036	120,251,850	0	17,685,186	17,263,850	116.8	87.2
20 市債	2,404,000,000	1,487,200,000	1,487,200,000	0	0	△ 916,800,000	61.9	100.0
計	16,075,387,000	15,628,005,784	15,336,404,309	28,879,610	262,721,865	△ 738,982,691	95.4	98.1

第4表　歳入決算の前年度比較表

（単位：円，%）

科目	平成25年度		平成24年度		増加額	増加率
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	A－B＝C	C／B
1 市税	3,731,411,733	24.3	3,931,282,474	21.0	△ 199,870,741	△ 5.1
2 地方譲与税	123,336,000	0.8	129,330,178	0.7	△ 5,994,178	△ 4.6
3 利子割交付金	12,330,000	0.1	13,456,000	0.1	△ 1,126,000	△ 8.4
4 配当割交付金	18,561,000	0.1	9,455,000	0.1	9,106,000	96.3
5 株式等譲渡所得割交付金	27,934,000	0.2	1,958,000	0.0	25,976,000	1,326.7
6 地方消費税交付金	311,721,000	2.0	314,400,000	1.7	△ 2,679,000	△ 0.9
7 自動車取得税交付金	37,139,000	0.2	40,930,000	0.2	△ 3,791,000	△ 9.3
8 地方特例交付金	9,316,000	0.1	9,414,000	0.1	△ 98,000	△ 1.0
9 地方交付税	5,740,378,000	37.4	5,819,162,000	31.0	△ 78,784,000	△ 1.4
10 交通安全対策特別交付金	5,292,000	0.0	5,733,000	0.0	△ 441,000	△ 7.7
11 分担金及び負担金	284,123,842	1.9	300,128,614	1.6	△ 16,004,772	△ 5.3
12 使用料及び手数料	258,910,871	1.7	252,334,856	1.3	6,576,015	2.6
13 国庫支出金	1,186,447,169	7.7	1,632,949,360	8.7	△ 446,502,191	△ 27.3
14 県支出金	947,156,558	6.2	1,043,335,812	5.6	△ 96,179,254	△ 9.2
15 財産収入	125,157,048	0.8	118,051,978	0.6	7,105,070	6.0
16 寄付金	14,397,504	0.1	3,363,663	0.0	11,033,841	328.0
17 繰入金	118,138,473	0.8	530,165,901	2.8	△ 412,027,428	△ 77.7
18 繰越金	777,202,261	5.1	1,742,209,591	9.3	△ 965,007,330	△ 55.4
19 諸収入	120,251,850	0.8	155,377,082	0.8	△ 35,125,232	△ 22.6
20 市債	1,487,200,000	9.7	2,690,800,000	14.4	△ 1,203,600,000	△ 44.7
計	15,336,404,309	100.0	18,743,837,509	100.0	△ 3,407,433,200	△ 18.2

② 市税決算の状況

予算現額に対し収入済額は269,984,733円増加しており、調定額に対する収入済額の比率は93.5%（前年度92.7%）で、0.8ポイントの上昇となっている。収入済額は前年度の3,931,282,474円に比し、199,870,741円（5.1%）の減少となっており、増加している税目としては、市たばこ税が19,705,090円（10.6%）、個人市民税が30,668,242円（2.4%）、軽自動車税が1,670,000円（2.0%）の増加などとなっている。環境に配慮した電気自動車の登録台数は、平成25年度において原動機付自転車が2台、ミニカーが4台、軽自動車が3台、小型特殊車両が1台の合計10台となっている。また、減少したものの税目は、法人市民税が、253,325,000円（32.9%）、の減少となっており、収入額の対前年度比減となった大きな要因となっている。

③ 市税徴収状況

当年度の徴収率93.5%は、前年度徴収率93.3%から0.2ポイント上昇している。税目別では法人市民税のみが0.6ポイント低下している。市の財政状況の厳しい折、収入確保と税の公平さという観点からも滞納税の徴収に、より一層努力されたい。

④ 不納欠損金

地方税法第15条の7第1項、第4項、第5項及び第18条第1項並びに会計規則第24条第1項の規定により不納欠損金として整理した件数及び金額は563件、28,879,610円であるが、内容等確認の結果、生活貧困、居所不明、本人死亡、本人連絡不納、財産がない場合やそれの換金不可能の場合等やむをえないものと認められる。

第5表　市税状況調

（単位：円，%）

区分	税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率		対前年度増加率（収入済額）	
						平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度
1 市民税	個人	1,374,613,697	1,285,927,444	8,008,218	80,678,035	93.5	92.7	2.4	△ 0.0
	法人	526,797,400	516,301,800	527,200	9,968,400	98.0	98.6	△ 32.9	△ 19.5
2 固定資産税	固定資産税	1,786,241,100	1,634,992,029	19,132,292	132,116,779	91.5	90.8	0.1	1.0
	固有資産等所在市町村交付金	2,923,900	2,923,900	0	0	100.0	100.0	△ 2.6	0.2
3 軽自動車税		96,393,200	86,401,800	1,211,900	8,779,500	89.6	89.0	2.0	0.7
4 市たばこ税		204,864,760	204,864,760	0	0	100.0	100.0	10.6	12.2
計		3,991,834,057	3,731,411,733	28,879,610	231,542,714	93.5	93.3	△ 5.1	△ 2.1

(5) 歳出決算額概要

① 総括

予算現額16,075,387,000円に対して、支出済額14,696,055,091円で、翌年度繰越額831,035,000円によって、不用額が548,296,909円となっている。支出済額は前年度の17,966,635,248円に比し、3,270,580,157円（18.2%）減少している。予算現額に対する執行率は91.4%となっている（第6表及び第7表参照）。

第6表　歳出決算総括表

（単位：円，%）

科目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A−B−C) D	執行率 B／A	不用額比率 D／A
1 議会費	180,964,000	179,285,299	0	1,678,701	99.1	0.9
2 総務費	2,727,174,194	2,376,287,605	233,250,000	117,636,589	87.1	4.3
3 民生費	4,285,360,000	4,136,999,698	14,146,000	134,214,302	96.5	3.1
4 衛生費	1,388,902,885	1,327,983,921	11,900,000	49,018,964	95.6	3.5
5 労働費	56,739,000	52,616,004	0	4,122,996	92.7	7.3
6 農林水産業費	974,605,000	718,959,817	215,872,000	39,773,183	73.8	4.1
7 商工費	391,503,000	386,143,340	0	5,359,660	98.6	1.4
8 土木費	1,479,137,000	1,215,077,533	205,937,000	58,122,467	82.1	3.9
9 消防費	663,995,000	595,477,380	43,907,000	24,610,620	89.7	3.7
10 教育費	2,099,495,835	1,937,211,444	64,195,000	98,089,391	92.3	4.7
11 災害復旧費	80,628,000	38,180,329	41,828,000	619,671	47.4	0.8
12 公債費	1,717,632,000	1,714,271,691	0	3,360,309	99.8	0.2
13 諸支出金	28,998,000	17,561,030	0	11,436,970	60.6	39.4
14 予備費	253,086	0	0	253,086	0.0	100.0
計	16,075,387,000	14,696,055,091	831,035,000	548,296,909	91.4	3.4

② 性質別歳出決算

性質別歳出決算の構成比をみると、義務的経費は40.0%、消費的経費は26.9%、投資的経費は18.5%、その他の経費は14.6%となっている。増減率をみると義務的経費は10.1%減、消費的経費は8.2%増、投資的経費は48.0%減、その他の経費は15.9%減となっている。増加した項目の主なものは、物件費176,445千円（9.0%）、補助費等130,551千円（8.3%）、繰出金52,096千円（3.0%）である。また減少した項目の主なものは、普通建設事業費△2,368,779千円（△47.0%）、公債費 △612,816千円（△26.3%）、積立金△457,290千円（△56.2%）である。

第7表　性質別歳出決算の前年度比較表

（単位：千円，%）

区分		平成25年度		平成24年度		増加額	増加率
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A－B)＝C	C／B
義務的経費	人件費	2,388,536	16.2	2,447,938	13.6	△ 59,402	△ 2.4
	扶助費	1,771,706	12.1	1,756,150	9.8	15,556	0.9
	公債費	1,714,272	11.7	2,327,088	13.0	△ 612,816	△ 26.3
	小計	5,874,514	40.0	6,531,176	36.4	△ 656,662	△ 10.1
消費的経費	物件費	2,128,514	14.5	1,952,069	10.9	176,445	9.0
	維持補修費	121,177	0.8	129,347	0.7	△ 8,170	△ 6.3
	補助費等	1,710,290	11.6	1,579,739	8.8	130,551	8.3
	小計	3,959,981	26.9	3,661,155	20.4	298,826	8.2
投資的経費	普通建設事業費	2,675,543	18.2	5,044,322	28.1	△ 2,368,779	△ 47.0
	災害復旧事業費	38,180	0.3	176,951	1.0	△ 138,771	△ 78.4
	小計	2,713,723	18.5	5,221,273	29.1	△ 2,507,550	△ 48.0
その他の経費	積立金	355,788	2.4	813,078	4.5	△ 457,290	△ 56.2
	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	－
	繰出金	1,792,049	12.2	1,739,953	9.7	52,096	3.0
	小計	2,147,837	14.6	2,553,031	14.2	△ 405,194	△ 15.9
合計		14,696,055	100.0	17,966,635	100.0	△ 3,270,580	△ 18.2

注　上表の平成24年度の決算額については、前年度の審査意見中、「第7表　性質別歳出決算の前年度比較表」（9P掲載）の平成24年度の一部項目について、その額の算定を見直し、一部修正をした。

③ 予算流用

予算事務規則第19条の規定による予算流用(節間流用)の件数及び金額は、当年度延べ173件、74,651,852円(うち平成24年度繰越明許分14件、27,649,348円含む。)であり、前年度延べ121件、392,311,545円(うち平成23年度繰越明許分10件、10,808,274円含む。)に比べて、延べ件数で52件増、金額で317,659,693円減(うち繰越明許分については、4件増、16,841,074円増。)となっている。主なものは、東かがわこどもアカデミー並びに白鳥保育園運営費不足のため、ひとり親家庭等福祉費扶助費から子育て支援費委託料へ14,680,870円流用したことが大きなものである。

また、予算事務規則第20条による予備費充用は12件、9,746,914円であるが、やむをえないものと認められた。

(6) 財務内容(普通会計)の分析

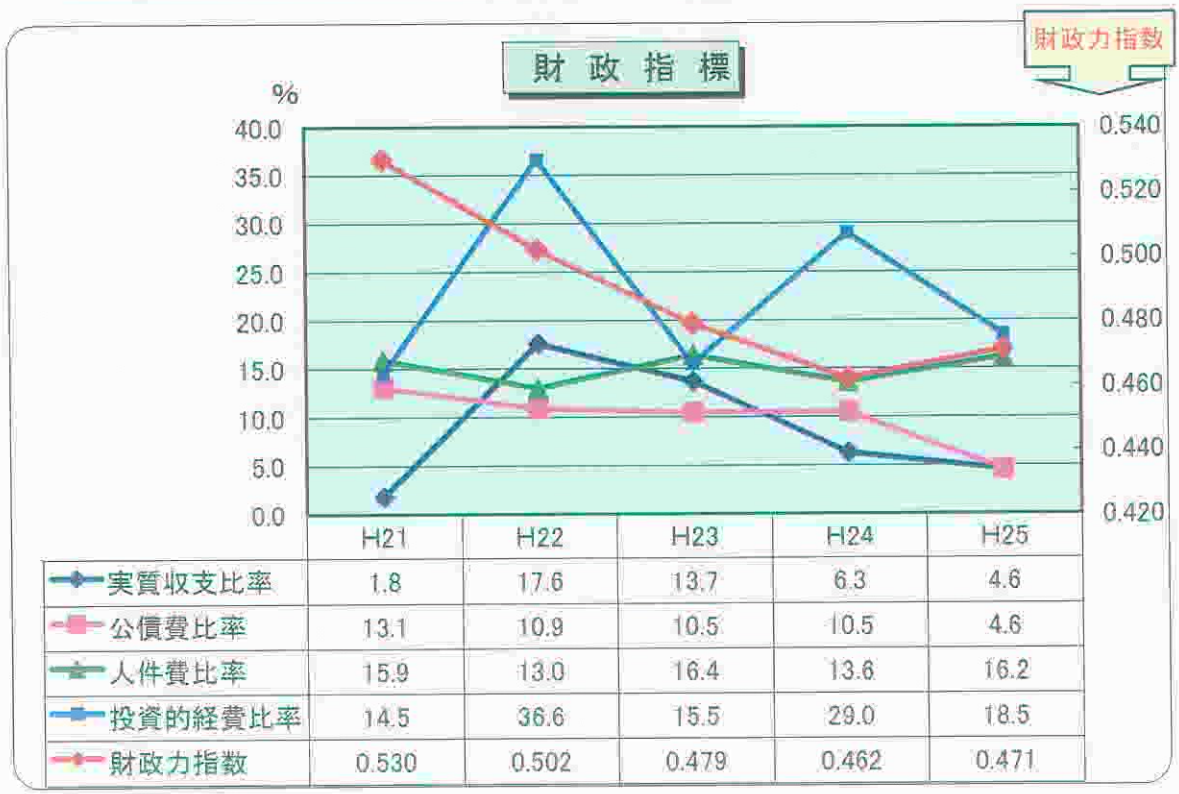
財務運営上の指標となる数値については、第8表のとおりである。

なお、普通会計は、一般会計と商品券事業特別会計とを合わせたものである。

第8表　決算分析指数表(普通会計)

(単位：%)

年　度	実質収支比率	公債費比率	人件費比率	投資的経費比率
平成25年度	4.6	4.6	16.2	18.5
平成24年度	6.3	10.5	13.6	29.0



第8表について分析すると、実質収支比率については昨年度より1.7ポイント低下している。実質収支比率は、実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合である。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。経験的には、3%から5%程度が望ましいとされているようである。実質収支自体は、財政運営の良否を判断する重要なポイントといえるのであるが、地方公共団体は営利を目的として存在するものでない以上、その額が多いほど財政運営が良好であるとは必ずしも断定できない。しかしながら、実質収支が黒字であり、総合的に見れば財政運営は良好であるといえる。

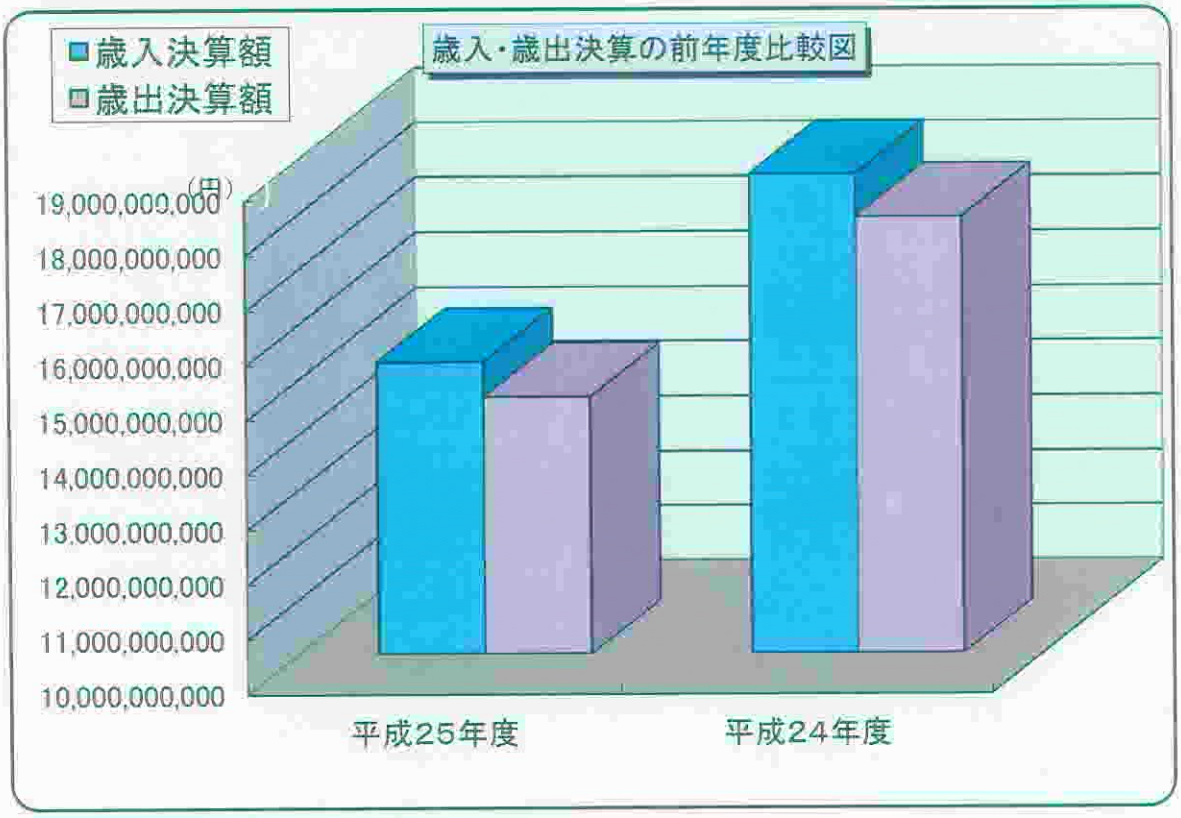
公債費比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。財政構造の健全性から10%以下の比率が望ましいとされている。当該比率は、昨年度より5.9ポイント低下し、4.6%となっており、財政の弾力性は総じて良好であるといえる。

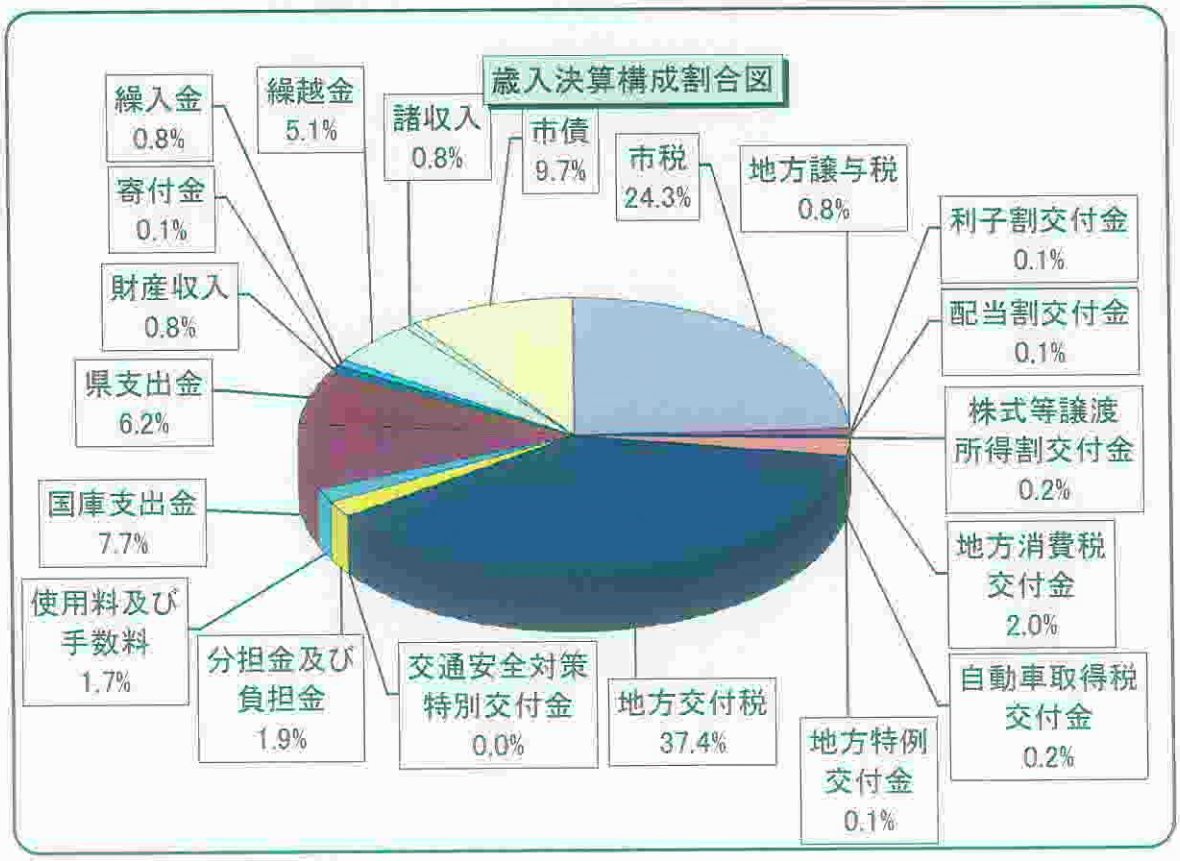
人件費比率は、この場合、歳出決算上の人件費構成比率をいい、また人件費は義務的経費であり、その多くが経常的経費であるため人件費の歳出中に占める比率が大きければ大きいだけ財政運営の硬直化の原因となってくる。人件費比率は、16.2%であり、昨年度より、2.6ポイント上がっている。決算統計上の人件費に属するものとしては、職員給や議員報酬のほかに地方公務員共済組合負担金なども含まれる。当年度は、職員給が減少しているものの、算出のときの分母となる歳出総額が昨年度より減少していること（対前年度約18.2%減）が影響していると考えられる。

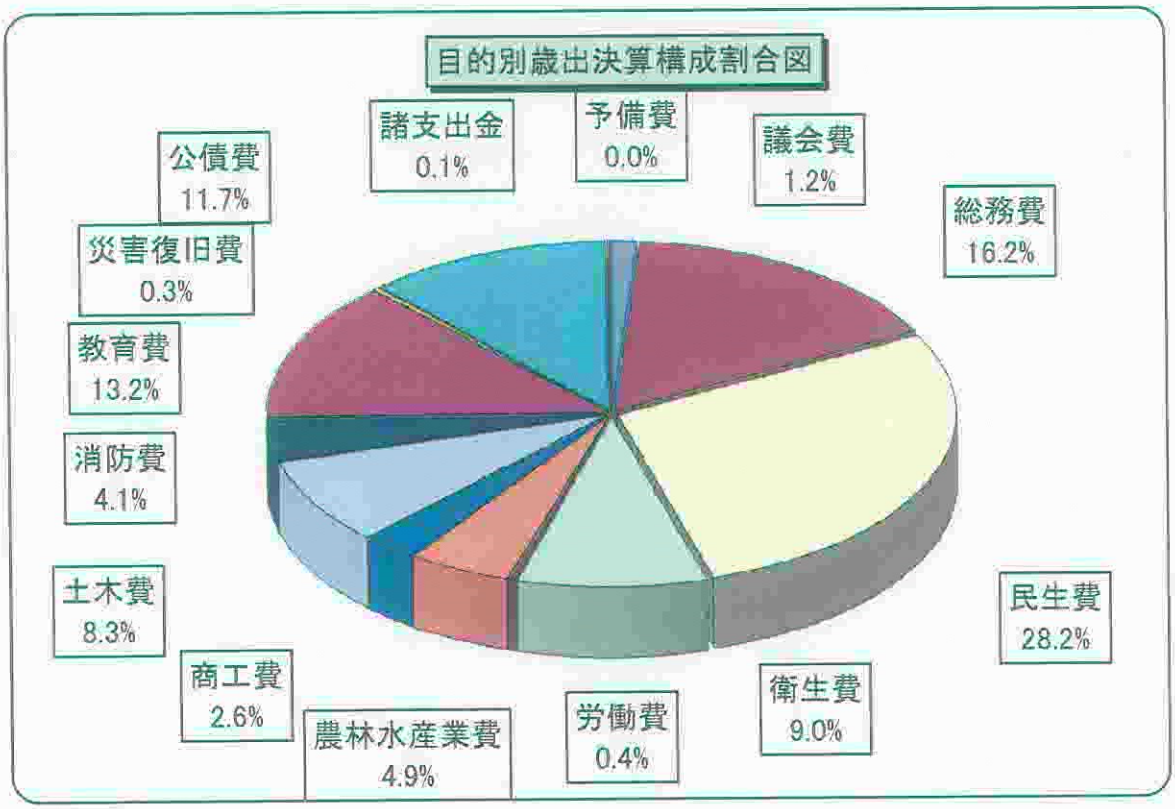
投資的経費比率については、18.5%であり、昨年度より、10.5ポイント低下している。当年度は、特に大川中学校区学校再編事業費などにおいて減少があったためである。投資的経費比率は、支出の効果が資本形成に向けられる普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の歳出総額に占める割合をいい、数値が高いほど歳出の自由度が増しているといわれている。

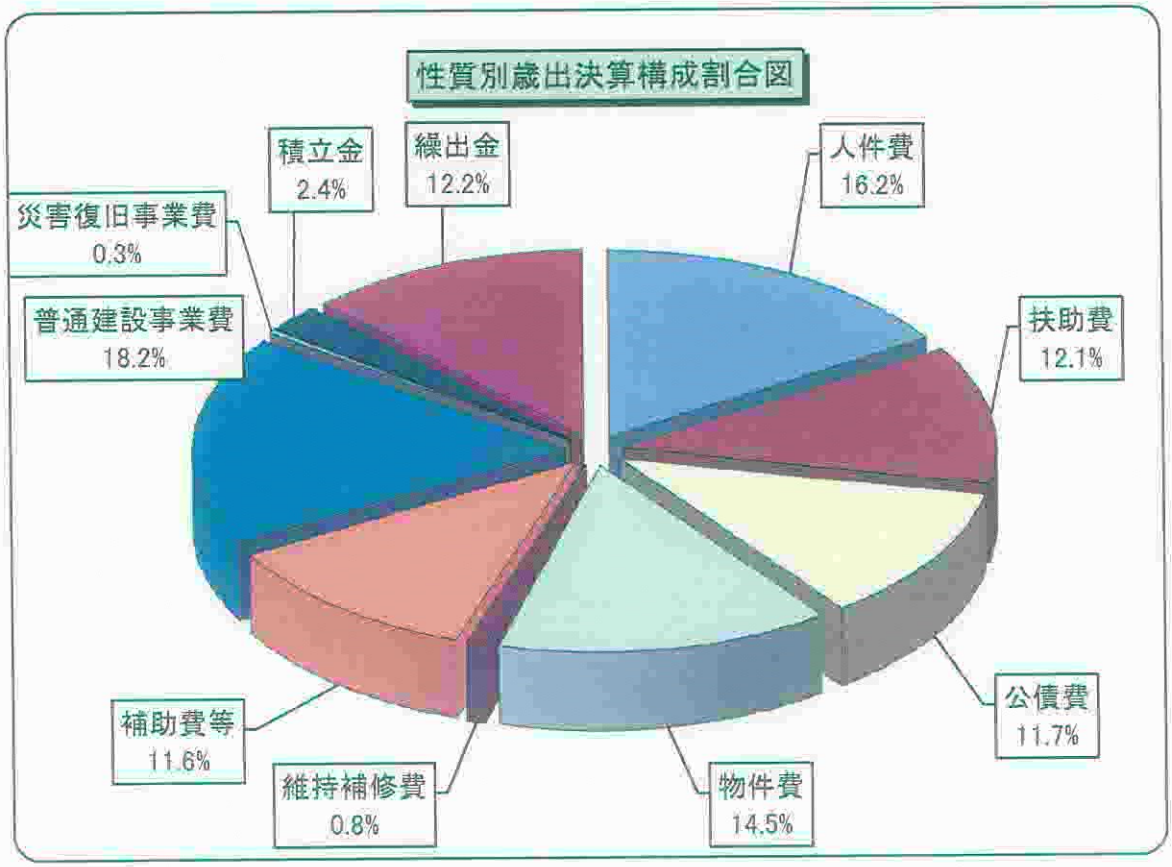
財政力指数（3か年平均）は、0.471 であり、前年度より0.009ポイント上がっているが、ほぼ横ばい状態にあるといえる。財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年度間の平均値（指標として用いる場合）で示す指数であり、指数が1に近く、また、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

《 参 考 図 （一般会計の状況） 》


歳入決算額
歳出決算額
歳入・歳出決算の前年度比較図
（円）
19,000,000,000
18,000,000,000
17,000,000,000
16,000,000,000
15,000,000,000
14,000,000,000
13,000,000,000
12,000,000,000
11,000,000,000
10,000,000,000
平成25年度
平成24年度


歳入決算構成割合図
繰入金 0.8%
繰越金 5.1%
諸収入 0.8%
市債 9.7%
市税 24.3%
地方譲与税 0.8%
利子割交付金 0.1%
配当割交付金 0.1%
株式等譲渡所得割交付金 0.2%
地方消費税交付金 2.0%
自動車取得税交付金 0.2%
地方特例交付金 0.1%
地方交付税 37.4%
交通安全対策特別交付金 0.0%
分担金及び負担金 1.9%
使用料及び手数料 1.7%
国庫支出金 7.7%
県支出金 6.2%
財産収入 0.8%
寄付金 0.1%


目的別歳出決算構成割合図
諸支出金
0.1%
予備費
0.0%
議会費
1.2%
総務費
16.2%
公債費
11.7%
災害復旧費
0.3%
教育費
13.2%
消防費
4.1%
土木費
8.3%
商工費
2.6%
農林水産業費
4.9%
労働費
0.4%
衛生費
9.0%
民生費
28.2%


性質別歳出決算構成割合図
積立金
2.4%
繰出金
12.2%
人件費
16.2%
災害復旧事業費
0.3%
普通建設事業費
18.2%
扶助費
12.1%
公債費
11.7%
補助費等
11.6%
維持補修費
0.8%
物件費
14.5%

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

歳入歳出予算額4,499,464,000円に対し、調定額4,660,350,257円、収入済額4,442,683,466円、不納欠損額16,637,348円、収入未済額201,029,443円となり、収入比率では、予算に対し98.7%、調定に対し95.3%となっている(第9表参照)。

② 国民健康保険税の決算状況

国民健康保険税の決算状況は、予算額689,053,000円、調定額982,441,669円、収入済額765,406,200円で、収入比率は対調定で、77.9%となり、前年度より1.6ポイント上昇している。不納欠損額16,637,348円、収入未済額201,029,443円である。不納欠損については、187件であり内容確認の結果、生活貧困、居所不明、本人死亡等やむをえないものと認められる(第9表及び資料2参照)。

第9表 歳入決算総括表

(単位：円, %)

科目	予算現額	決算額		予算現額に対する収入済額の比較	収入比率	
		調定額	収入済額		対予算	対調定
1 国民健康保険税	689,053,000	982,441,669	765,406,200	76,353,200	111.1	77.9
2 使用料及び手数料	120,000	249,100	249,100	129,100	207.6	100.0
3 国庫支出金	1,072,596,000	1,044,579,787	1,044,579,787	△ 28,016,213	97.4	100.0
4 療養給付費交付金	283,299,000	264,251,660	264,251,660	△ 19,047,340	93.3	100.0
5 前期高齢者交付金	1,265,053,000	1,265,053,084	1,265,053,084	84	100.0	100.0
6 県支出金	241,621,000	237,899,111	237,899,111	△ 3,721,889	98.5	100.0
7 共同事業交付金	531,648,000	531,648,736	531,648,736	736	100.0	100.0
8 財産収入	982,000	981,537	981,537	△ 463	100.0	100.0
9 繰入金	339,858,000	260,636,763	260,636,763	△ 79,221,237	76.7	100.0
10 繰越金	62,099,000	62,238,451	62,238,451	139,451	100.2	100.0
11 諸収入	13,135,000	10,370,359	9,739,037	△ 3,395,963	74.1	93.9
計	4,499,464,000	4,660,350,257	4,442,683,466	△ 56,780,534	98.7	95.3

③ 歳入決算に関する事項

歳入決算の前年度比較において、科目「5　前期高齢者交付金」については、平成24年度に比べ平成25年度で45,662,166円増加したのは、前期高齢者（65歳以上75歳未満）の加入者の増加などによるものである。一方、科目「4　療養給付費交付金」が平成24年度に比べ平成25年度で43,683,119円減少したのは、医療費の被保険者負担額の減少によるものである（第10表参照）。

第10表　歳入決算の前年度比較表

（単位：円，%）

科目	平成25年度		平成24年度		増加額	増加率
	収入済額A	構成比	収入済額B	構成比	(A－B)＝C	C／B
1 国民健康保険税	765,406,200	17.2	778,901,541	17.1	△ 13,495,341	△ 1.7
2 使用料及び手数料	249,100	0.0	234,900	0.0	14,200	6.0
3 国庫支出金	1,044,579,787	23.5	1,045,400,453	23.0	△ 820,666	△ 0.1
4 療養給付費交付金	264,251,660	5.9	307,934,779	6.8	△ 43,683,119	△ 14.2
5 前期高齢者交付金	1,265,053,084	28.5	1,219,390,918	26.8	45,662,166	3.7
6 県支出金	237,899,111	5.4	238,830,656	5.3	△ 931,545	△ 0.4
7 共同事業交付金	531,648,736	12.0	564,705,725	12.4	△ 33,056,989	△ 5.9
8 財産収入	981,537	0.0	1,517,561	0.0	△ 536,024	△ 35.3
9 繰入金	260,636,763	5.9	246,277,906	5.4	14,358,857	5.8
10 繰越金	62,238,451	1.4	135,377,340	3.0	△ 73,138,889	△ 54.0
11 諸収入	9,739,037	0.2	7,421,214	0.2	2,317,823	31.2
計	4,442,683,466	100.0	4,545,992,993	100.0	△ 103,309,527	△ 2.3

④ 歳出決算に関する事項

予算額4,499,464,000円に対し、支出済額4,351,428,265円、翌年度繰越額0円、不用額148,035,735円、執行率96.7%、不用額比率3.3%となっている(第11表参照)

⑤ 実質収支額

実質収支額((歳入総額4,442,683,466円－歳出総額4,351,428,265円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、91,255,201円である。

⑥ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額91,255,201円－前年度の実質収支額62,238,451円)は、29,016,750円である。

第11表 歳出決算総括表

(単位：円、%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A－B－C) D	執行率 B／A	不用額比率 D／A
1 総務費	22,332,000	20,047,538	0	2,284,462	89.8	10.2
2 保険給付費	3,155,429,000	3,017,501,620	0	137,927,380	95.6	4.4
3 後期高齢者支援金等	494,010,000	494,008,670	0	1,330	100.0	0.0
4 前期高齢者納付金等	500,000	498,752	0	1,248	99.8	0.2
5 老人保健拠出金	23,000	22,231	0	769	96.7	3.3
6 介護納付金	216,892,000	216,891,203	0	797	100.0	0.0
7 共同事業拠出金	518,218,000	518,210,783	0	7,217	100.0	0.0
8 保健事業費	42,887,000	36,708,133	0	6,178,867	85.6	14.4
9 基金積立金	982,000	981,537	0	463	100.0	0.0
10 公債費	300,000	0	0	300,000	0.0	100.0
11 諸支出金	47,891,000	46,557,798	0	1,333,202	97.2	2.8
計	4,499,464,000	4,351,428,265	0	148,035,735	96.7	3.3

第12表　性質別歳出決算の前年度比較表

（単位：円，%）

区分		平成25年度 決算額A	平成25年度 構成比	平成24年度 決算額B	平成24年度 構成比	増加額 (A−B)=C	増加率 C／B
義務的経費	人件費	0	0.0	0	0.0	0	—
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	0	0.0	0	0.0	0	—
保険給付費	療養諸費	2,654,746,373	61.0	2,736,157,991	61.0	△ 81,411,618	△ 3.0
	高額療養費	351,998,087	8.1	375,223,596	8.4	△ 23,225,509	△ 6.2
	移送費	0	0.0	0	0.0	0	—
	出産育児諸費	8,007,160	0.2	15,518,038	0.3	△ 7,510,878	△ 48.4
	葬祭諸費	2,750,000	0.1	2,450,000	0.1	300,000	12.2
	小計	3,017,501,620	69.3	3,129,349,625	69.8	△ 111,848,005	△ 3.6
拠出金	老人保健拠出金	22,231	0.0	25,195	0.0	△ 2,964	△ 11.8
	共同事業拠出金	518,210,783	11.9	572,746,718	12.8	△ 54,535,935	△ 9.5
	小計	518,233,014	11.9	572,771,913	12.8	△ 54,538,899	△ 9.5
その他経費	後期高齢者支援金等	494,008,670	11.4	468,711,096	10.5	25,297,574	5.4
	前期高齢者納付金等	498,752	0.0	478,744	0.0	20,008	4.2
	保健事業費	36,708,133	0.8	37,805,257	0.8	△ 1,097,124	△ 2.9
	諸支出金	46,557,798	1.1	56,917,271	1.3	△ 10,359,473	△ 18.2
	基金積立金	981,537	0.0	1,517,561	0.0	△ 536,024	△ 35.3
	介護納付金	216,891,203	5.0	200,625,265	4.5	16,265,938	8.1
	物件費	20,047,538	0.5	15,577,810	0.3	4,469,728	28.7
	小計	815,693,631	18.7	781,633,004	17.4	34,060,627	4.4
合計		4,351,428,265	100.0	4,483,754,542	100.0	△ 132,326,277	△ 3.0

3 介護保険事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

歳入歳出予算額3,833,443,000円に対し、調定額3,809,528,215円、収入済額3,788,362,309円、不納欠損額4,048,480円、収入未済額17,117,426円となり、収入比率では、予算に対し98.8%、調定に対し99.4%となっている。不納欠損については、127件であり内容確認の結果、生活困窮、納付拒否、所在不明、本人死亡、生活保護によりやむをえないものと認められる(第13表及び資料2参照)。

第13表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科目	予算現額	決算額		予算現額に対する収入済額の比較	収入比率	
		調定額	収入済額		対予算	対調定
1 保険料	631,798,000	659,481,930	638,316,024	6,518,024	101.0	96.8
2 使用料及び手数料	11,000	64,700	64,700	53,700	588.2	100.0
3 国庫支出金	940,944,000	919,574,154	919,574,154	△ 21,369,846	97.7	100.0
4 支払基金交付金	1,062,708,000	1,039,822,000	1,039,822,000	△ 22,886,000	97.8	100.0
5 県支出金	538,426,000	530,935,722	530,935,722	△ 7,490,278	98.6	100.0
6 財産収入	272,000	270,953	270,953	△ 1,047	99.6	100.0
7 繰入金	599,111,000	599,111,000	599,111,000	0	100.0	100.0
8 繰越金	57,445,000	57,443,859	57,443,859	△ 1,141	100.0	100.0
9 諸収入	2,728,000	2,823,897	2,823,897	95,897	103.5	100.0
計	3,833,443,000	3,809,528,215	3,788,362,309	△ 45,080,691	98.8	99.4

第14表　歳入決算の前年度比較表

（単位：円，%）

科目	平成25年度		平成24年度		増加額	増加率
	収入済額A	構成比	収入済額B	構成比	(A−B)＝C	C／B
1 保険料	638,316,024	16.8	617,467,210	16.6	20,848,814	3.4
2 使用料及び手数料	64,700	0.0	75,000	0.0	△ 10,300	△ 13.7
3 国庫支出金	919,574,154	24.3	918,351,758	24.7	1,222,396	0.1
4 支払基金交付金	1,039,822,000	27.4	1,045,272,818	28.1	△ 5,450,818	△ 0.5
5 県支出金	530,935,722	14.0	554,500,325	14.9	△ 23,564,603	△ 4.2
6 財産収入	270,953	0.0	458,625	0.0	△ 187,672	△ 40.9
7 繰入金	599,111,000	15.8	553,621,000	14.9	45,490,000	8.2
8 繰越金	57,443,859	1.5	23,226,140	0.6	34,217,719	147.3
9 諸収入	2,823,897	0.1	11,152,220	0.3	△ 8,328,323	△ 74.7
計	3,788,362,309	100.0	3,724,125,096	100.0	64,237,213	1.7

② 歳出決算に関する事項

予算額3,833,443,000円に対し、支出済額3,746,835,557円、翌年度繰越額0円、不用額86,607,443円、執行率97.7%、不用額比率2.3%となっている(第15表参照)。

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額3,788,362,309円－歳出総額3,746,835,557円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、41,526,752円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額41,526,752円－前年度の実質収支額57,443,859円)は、△15,917,107円である。

第15表 歳出決算総括表

(単位：円，%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A－B－C) D	執行率 B／A	不用額比率 D／A
1 総務費	50,029,000	46,736,208	0	3,292,792	93.4	6.6
2 保険給付費	3,657,770,000	3,578,668,995	0	79,101,005	97.8	2.2
4 基金積立金	20,038,000	20,037,688	0	312	100.0	0.0
5 地域支援事業費	66,702,000	62,552,532	0	4,149,468	93.8	6.2
7 諸支出金	38,904,000	38,840,134	0	63,866	99.8	0.2
計	3,833,443,000	3,746,835,557	0	86,607,443	97.7	2.3

第16表 性質別歳出決算の前年度比較表

（単位：円，%）

区分		平成25年度 決算額 A	構成比	平成24年度 決算額 B	構成比	増加額 (A−B)=C	増加率 C／B
義務的経費	人件費	29,909,771	0.8	26,545,886	0.7	3,363,885	12.7
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	29,909,771	0.8	26,545,886	0.7	3,363,885	12.7
保険給付費	居宅介護サービス給付費	1,407,659,148	37.6	1,377,933,949	37.6	29,725,199	2.2
	施設介護サービス給付費	1,241,212,762	33.1	1,238,091,450	33.8	3,121,312	0.3
	福祉用具購入費	3,916,265	0.1	4,653,475	0.1	△ 737,210	△ 15.8
	住宅改修費	11,208,333	0.3	12,689,252	0.3	△ 1,480,919	△ 11.7
	居宅介護サービス計画給付費	141,358,746	3.8	144,259,530	3.9	△ 2,900,784	△ 2.0
	地域密着型介護サービス給付費	352,686,519	9.4	338,147,307	9.2	14,539,212	4.3
	介護予防サービス等給付費	187,724,799	5.0	177,507,433	4.8	10,217,366	5.8
	高額介護サービス等費	63,387,823	1.7	61,510,765	1.7	1,877,058	3.1
	審査支払手数料	4,603,210	0.1	4,476,430	0.1	126,780	2.8
	特定入所者介護サービス等費	154,139,790	4.1	145,388,945	4.0	8,750,845	6.0
	高額医療合算介護サービス等費	10,771,600	0.3	9,798,767	0.3	972,833	9.9
	小計	3,578,668,995	95.5	3,514,457,303	95.8	64,211,692	1.8
拠出金	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	基金積立金	20,037,688	0.5	29,578,467	0.8	△ 9,540,779	△ 32.3
	物件費	79,378,969	2.1	81,713,016	2.2	△ 2,334,047	△ 2.9
	諸支出金	38,840,134	1.0	14,386,565	0.4	24,453,569	170.0
	小計	138,256,791	3.7	125,678,048	3.4	12,578,743	10.0
合計		3,746,835,557	100.0	3,666,681,237	100.0	80,154,320	2.2

4 介護サービス事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

歳入歳出予算額27,295,000円に対し、調定額28,695,550円、収入済額28,695,550円、不納欠損額0円、収入未済額0円となり、収入比率では、予算に対し105.1%、調定に対し100.0%となっている(第17表参照)。

第17表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科目	予算現額	決算額		予算現額に対する収入済額の比較	収入比率	
		調定額	収入済額		対予算	対調定
1 サービス収入	19,821,000	21,200,720	21,200,720	1,379,720	107.0	100.0
2 繰入金	6,432,000	6,432,000	6,432,000	0	100.0	100.0
3 繰越金	1,042,000	1,041,990	1,041,990	△ 10	100.0	100.0
4 諸収入	0	20,840	20,840	20,840	#DIV/0!	100.0
計	27,295,000	28,695,550	28,695,550	1,400,550	105.1	100.0

② 歳出決算に関する事項

予算額27,295,000円に対し、支出済額26,170,374円、翌年度繰越額0円、不用額1,124,626円、執行率95.9%、不用額比率4.1%となっている(第18表参照)。

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額28,695,550円－歳出総額26,170,374円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、2,525,176円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額2,525,176円－前年度の実質収支額1,041,990円)は、1,483,186円である。

第18表 歳出決算総括表

(単位：円，%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A－B－C) D	執行率 B／A	不用額比率 D／A
1 総務費	1,023,000	738,684	0	284,316	72.2	27.8
2 事業費	25,230,000	24,389,700	0	840,300	96.7	3.3
3 諸支出金	1,042,000	1,041,990	0	10	100.0	0.0
計	27,295,000	26,170,374	0	1,124,626	95.9	4.1

第19表　性質別歳出決算の前年度比較表

（単位：円，%）

区分		平成25年度 決算額 A	平成25年度 構成比	平成24年度 決算額 B	平成24年度 構成比	増加額 (A−B)=C	増加率 C／B
義務的経費	人件費	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
事業費	介護予防事業費	24,389,700	93.2	24,746,400	97.0	△ 356,700	△ 1.4
	小計	24,389,700	93.2	24,746,400	97.0	△ 356,700	△ 1.4
その他の経費	基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
	物件費	738,684	2.8	429,490	1.7	309,194	72.0
	諸支出金	1,041,990	4.0	326,480	1.3	715,510	219.2
	小計	1,780,674	6.8	755,970	3.0	1,024,704	135.5
合計		26,170,374	100.0	25,502,370	100.0	668,004	2.6

5 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

歳入歳出予算額443,523,000円に対し、調定額444,934,075円、収入済額441,352,475円、不納欠損額356,200円、収入未済額3,225,400円となり、収入比率では、予算に対し99.5%、調定に対し99.2%となっている。不納欠損については、19件であり内容確認の結果、死亡、生活困窮、居所不明等やむをえないものと認められる(第20表及び資料2参照)。

第20表 歳入決算総括表

(単位：円, %)

科目	予算現額	決算額		予算現額に対する収入済額の比較	収入比率	
		調定額	収入済額		対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	280,641,000	282,199,900	278,618,300	△ 2,022,700	99.3	98.7
2 使用料及び手数料	60,000	48,900	48,900	△ 11,100	81.5	100.0
3 繰入金	161,310,000	161,309,419	161,309,419	△ 581	100.0	100.0
4 繰越金	1,261,000	1,260,756	1,260,756	△ 244	100.0	100.0
5 諸収入	251,000	115,100	115,100	△ 135,900	45.9	100.0
計	443,523,000	444,934,075	441,352,475	△ 2,170,525	99.5	99.2

② 歳出決算に関する事項

予算額443,523,000円に対し、支出済額440,800,409円、翌年度繰越額0円、不用額2,722,591円、執行率99.4%、不用額比率0.6%となっている(第21表参照)。

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額441,352,475円－歳出総額440,800,409円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、552,066円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額552,066円－前年度の実質収支額1,260,756円)は、△708,690円である。

第21表 歳出決算総括表

(単位：円，%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A－B－C) D	執行率 B／A	不用額比率 D／A
1 総務費	4,671,000	4,137,012	0	533,988	88.6	11.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	438,602,000	436,547,997	0	2,054,003	99.5	0.5
3 諸支出金	250,000	115,400	0	134,600	46.2	53.8
計	443,523,000	440,800,409	0	2,722,591	99.4	0.6

第22表 性質別歳出決算の前年度比較表

(単位：円，%)

区分		平成25年度 決算額 A	平成25年度 構成比	平成24年度 決算額 B	平成24年度 構成比	増加額 (A－B)＝C	増加率 C／B
義務的経費	人件費	0	0.0	0	0.0	0	－
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	－
	小計	0	0.0	0	0.0	0	－
その他の経費	後期高齢者医療広域連合納付金	436,547,997	99.0	435,405,179	98.4	1,142,818	0.3
	物件費	4,137,012	0.9	6,958,712	1.6	△ 2,821,700	△ 40.5
	諸支出金	115,400	0.0	40,400	0.0	75,000	185.6
	小計	440,800,409	100.0	442,404,291	100.0	△ 1,603,882	△ 0.4
合計		440,800,409	100.0	442,404,291	100.0	△ 1,603,882	△ 0.4

6 下水道事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

歳入歳出予算額497,933,000円に対し、調定額385,057,276円、収入済額384,657,981円、不納欠損額0円、収入未済額399,295円となり、収入比率では、予算に対し77.3%、調定に対し99.9%となっている(第23表及び資料2参照)。

第23表 歳入決算総括表

(単位：円, %)

科目	予算現額	決算額		予算現額に対する収入済額の比較	収入比率	
		調定額	収入済額		対予算	対調定
1 分担金及び負担金	1,000	498,760	177,800	176,800	17,780.0	35.6
2 使用料及び手数料	5,389,000	5,741,489	5,663,154	274,154	105.1	98.6
3 国庫支出金	181,331,000	129,983,000	129,983,000	△ 51,348,000	71.7	100.0
5 繰入金	106,002,000	95,510,000	95,510,000	△ 10,492,000	90.1	100.0
6 繰越金	910,000	986,669	986,669	76,669	108.4	100.0
7 諸収入	0	4,137,358	4,137,358	4,137,358	#DIV/0!	100.0
8 市債	204,300,000	148,200,000	148,200,000	△ 56,100,000	72.5	100.0
計	497,933,000	385,057,276	384,657,981	△ 113,275,019	77.3	99.9

② 歳出決算に関する事項

予算額497,933,000円に対し、支出済額384,557,091円、翌年度繰越額104,500,000円、不用額8,875,909円、執行率77.2%、不用額比率1.8%となっている(第24表参照)。

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額384,657,981円－歳出総額384,557,091円)－翌年度へ繰越すべき財源52,000円)は、48,890円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額（当年度の実質収支額48,890円－前年度の実質収支額77,669円）は、△28,779円である。

第24表　歳出決算総括表

（単位：円，%）

科目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A－B－C) D	執行率 B／A	不用額比率 D／A
1 下水道事業費	416,091,000	303,311,816	104,500,000	8,279,184	72.9	2.0
2 公債費	81,842,000	81,245,275	0	596,725	99.3	0.7
計	497,933,000	384,557,091	104,500,000	8,875,909	77.2	1.8

7 農業集落排水事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

歳入歳出予算額270,725,000円に対し、調定額268,821,677円、収入済額268,384,657円、不納欠損額25730円、収入未済額411,290円となり、収入比率では、予算に対し99.1%、調定に対し99.8%となっている(第25表及び資料2参照)。

第25表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科目	予算現額	決算額		予算現額に対する収入済額の比較	収入比率	
		調定額	収入済額		対予算	対調定
1 分担金及び負担金	1,578,000	2,014,670	2,014,670	436,670	127.7	100.0
2 使用料及び手数料	43,250,000	47,081,110	46,644,090	3,394,090	107.8	99.1
4 県支出金	8,000,000	8,000,000	8,000,000	0	100.0	100.0
5 繰入金	217,896,000	211,176,000	211,176,000	△ 6,720,000	96.9	100.0
6 繰越金	1,000	549,897	549,897	548,897	54,989.7	100.0
計	270,725,000	268,821,677	268,384,657	△ 2,340,343	99.1	99.8

② 歳出決算に関する事項

予算額270,725,000円に対し、支出済額268,235,274円、翌年度繰越額0円、不用額2,489,726円、執行率99.1%、不用額比率0.9%となっている(第26表参照)。

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額268,384,657円－歳出総額268,235,274円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、149,383円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額149,383円－前年度の実質収支額549,897円)は、△400,514円である。

第26表 歳出決算総括表

(単位：円，%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A－B－C) D	執行率 B／A	不用額比率 D／A
1 農業集落排水事業費	108,292,000	105,817,740	0	2,474,260	97.7	2.3
2 公債費	162,433,000	162,417,534	0	15,466	100.0	0.0
計	270,725,000	268,235,274	0	2,489,726	99.1	0.9

8 商品券事業特別会計

(1) 決算の概要

① 歳入決算に関する事項

歳入歳出予算額4,034,000円に対し、調定額4,032,500円、収入済額4,032,500円、不納欠損額0円、収入未済額0円である(第27表参照)。

第27表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科目	予算現額	決算額		予算現額に対する収入済額の比較	収入比率	
		調定額	収入済額		対予算	対調定
1 財産収入	0	0	0	0	—	—
2 繰入金	0	0	0	0	—	—
3 繰越金	4,034,000	4,032,500	4,032,500	△ 1,500	100.0	100.0
計	4,034,000	4,032,500	4,032,500	△ 1,500	100.0	100.0

② 歳出決算に関する事項

予算額4,034,000円に対し、支出済額4,032,500円、翌年度繰越額0円、不用額1,500円、執行率100.0%、不用額比率0.0%となっている(第28表参照)。

この事業において商品券の販売は、平成24年9月末で終了している。有効期限は1年間のため、平成25年9月末で使用期限は終わっており、商品券の換金は使用後2ヶ月の期間までとしているので、平成25年11月末で終了した。

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額4,032,500円－歳出総額4,032,500円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、0円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額（当年度の実質収支額0円－前年度の実質収支額4,032,500円）は、△4,032,500円である。

第28表 歳出決算総括表

（単位：円，%）

科目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A－B－C) D	執行率 B／A	不用額比率 D／A
1 事業費	4,034,000	4,032,500	0	1,500	100.0	0.0
計	4,034,000	4,032,500	0	1,500	100.0	0.0

9 財産の状況

財産に関する調書に記載された財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

第29表 土地増減状況(地積)

(単位:㎡)

区分		平成24年度末現在高	平成25年度中増減高			平成25年度末現在高
			増	減	差引増減	
本庁舎		18,754	4,217	0	4,217	22,971
その他の行政機関	警察(消防)施設	4,431	0	0	0	4,431
	その他の施設	40,680	0	0	0	40,680
公共用財産	学校	216,509	0	8,479	△ 8,479	208,030
	公営住宅	109,605	0	0	0	109,605
	公園	329,680	0	0	0	329,680
	その他の施設	648,590	18,811	0	18,811	667,401
山林		10,849,828	14,086	0	14,086	10,863,914
その他		633,386	10,303	15,275	△ 4,972	628,414
合計		12,851,463	47,417	23,754	23,663	12,875,126

注 「平成24年度中増減高」の「増」及び「減」欄中の地積は、それぞれの積上げ累計である。

主な異動の要因は、次のとおりである。

本庁舎の増加分は、市役所統合庁舎用地及び市役所白鳥庁舎北側駐車場用地取得分である。

公共用財産のうち、学校の減少分は誉水小学校並びに丹生小学校廃校に伴うものであり、その他の施設の増加分は丹生コミュニティセンター新規設置及び同体育館用地取得によるもの等である。

山林の増加分は財団法人大中三高会から山林の寄付によるものである。

その他の区分については、増加分は災害復旧工事に伴うため池用地取得についてのものであり、減少分は引田分譲地売却等による減である。。

イ 建物

第30表 建物増減状況(延面積)

(単位:㎡)

区分		平成24年度末現在高	平成25年度中増減高			平成25年度末現在高
			増	減	差引増減	
本庁舎		9,718	0	0	0	9,718
その他の行政機関	警察(消防)施設	1,693	0	0	0	1,693
	その他の施設	3,185	7	0	7	3,192
公共用財産	学校	67,821	0	9,870	△ 9,870	57,951
	公営住宅	29,780	0	649	△ 649	29,131
	公園	6,625	0	0	0	6,625
	その他の施設	56,048	992	184	808	56,856
その他		9,741	0	6,303	△ 6,303	3,438
合計		184,611	999	17,006	△ 16,007	168,604

注 「平成24年度中増減高」の「増」及び「減」欄中の面積は、それぞれの積上げ累計である。

主な異動の要因は、次のとおりである。

公共用財産のうち、学校の減少分は、誉水小学校及び丹生小学校建物除却等によるものであり、公営住宅の減少分は市営住宅(宮の後団地・小磯団地・大谷団地)除却によるものである。

また、公共用財産のその他の施設の増加分は丹生コミュニティセンター新築等によるものであり、減少分は小海クリーンセンター除却によるものである。

その他の減少分は、旧引田小学校の校舎・プール等の除却によるものである。

② 山林

第31表　山林面積増減状況

(単位：㎡)

区分		平成24年度末現在高	平成25年度中増減高			平成25年度末現在高
			増	減	差引増減	
所有	所有	5,148,418	14086	0	14,086	5,162,504
	分収	5,701,410	0	0	0	5,701,410
分収		2,254,070	0	0	0	2,254,070
その他の権原によるもの		15,375	0	0	0	15,375
合計		13,119,273	14,086	0	14,086	13,133,359

第32表　立木の推定蓄積量増減状況

区分		単位	平成24年度末現在高	平成25年度中増減高	平成25年度末現在高
所有	所有	㎥	47,192	383	47,575
	分収	㎥	49,977	0	49,977
分収		㎥	10,097	0	10,097
その他の権原によるもの		㎥	0	0	0
合計		㎥	107,266	383	107,649

山林面積及び立木の推定蓄積量は、財団法人大中三高会からの寄付により増加している。

③ 動産、有価証券及び出資による権利

第33表　動産、有価証券及び出資による権利状況

区分		単位	平成24年度末現在高	平成25年度中増減高	平成25年度末現在高
動産	浮桟橋	個	71	0	71
有価証券	株券	円	11,350,000	0	11,350,000
出資による権利		円	521,828,820	0	521,828,820

動産の浮桟橋、有価証券、並びに出資による権利は、いずれも前年度と同額である。

(2) 物品

第34表 物品の保有状況

区分	単位	平成24年度末現在高	平成25年度中増減高	平成25年度末現在高
車両類	台	119	4	123

車両類は、平成25年度中8台の増、4台の減があったので差し引き123台となっている。

(3) 債権

第35表 債権の状況

区分	単位	平成24年度末現在高	平成25年度中増減高	平成25年度末現在高
債権	円	73,096,515	△ 19,575,592	53,520,923

債権は、当年度末53,520,923円で、前年度末に比べ19,575,592円減少している。これは、地域総合整備資金貸付金14,486,000円、住宅新築資金等貸付金2,654,360円、高徳線高速化事業貸付金1,659,000円、災害援護資金貸付金776,232円がそれぞれ償還されたためである。

(4) 基金

第36表 基金の状況

区分	単位	平成24年度末現在高	平成25年度中増減高	平成25年度末現在高
基金	円	6,222,014,838	149,942,613	6,371,957,451

基金は、当年度末6,371,957,451円で、前年度末に比べ149,942,613円増加している。詳細については、「第6 基金の運用状況」の項目において述べる。

10 審査意見

(1) 全会計(一般会計及び特別会計)の決算について

一般会計及び特別会計を合わせた決算額総額は、歳入が 24,694,573 千円、歳出 23,918,115 千円で前年度に比べると、歳入は、3,357,749 千円(12.0%)、歳出は 3,229,451 千円(11.9%)とそれぞれ減少となっている。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、776,459 千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 78,061 千円を差し引いた実質収支は、698,398 千円の黒字となっている。この実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれているため、本年度の実質収支に含まれている前年度の実質収支を差し引いた1か年の収支、すなわち単年度収支は、△126,885 千円の赤字である。各会計

別の単年度収支は、一般会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び商品券事業特別会計でそれぞれ赤字となっている。

また、平成25 年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、16,373,599 千円で、前年度末に比べ 109,212 千円(0.7%)減少している。これは、当年度に長期債繰上償還元金493,150 千円の償還を措置するなど、元金償還額が市債発行額を上回ったためである。

市債の元利償還額は、元金 1,744,612 千円と利子 211,806 千円とを合わせて 1,956,418 千円で、前年度に比べ 606,163 千円(23.7%)減少している。市債の増加は、財政を圧迫する要因であるので、引き続き起債依存度を極力抑え、適正な市債管理に努められたい。

なお、今回の決算審査での共通の着目点として聴取した項目、また聴取の段階で気づいた留意すべき事項について説明しておく事項は、次の記述のとおりである。

① 収入未済額について

自主財源の根幹である市税を始めとする収入確保は健全な市財政運営上、極めて重要であることから、収入未済額についてそれを減少させることは公平性の原則からも行政の責務である。

資料2の表を見てみると、前年度と比較した場合、収入未済額の現年度(過年度)は総額で 19,991,247 円の減少となっており、また滞納繰越分においても同様に 28,928,960 円の減少となっている。各課(室・局)の聴取では、できるだけ早めに滞納について対応しようとする取り組みが感じられた。しかし、収入未済額は、前年度に比し減少しているとはいえ、その額は、依然として多額にのぼっている。

昨今の厳しい経済・雇用情勢の中、生活困窮等によって徴収業務においては、さ

まざまな困難を伴うと思われるが、収入未済額の整理解消は、市民の負担の公平と財源確保の観点から極めて重要な課題といえる。

今後、本市財政を取り巻く環境が一段と厳しい中で、徴収の一層の強化を図るため、厳正で機動的な対応を粘り強く、引き続き行う必要がある。日々、徴収に努力されている中で、負担の公平性の観点と財源確保の観点から、債権は市の重要な資産であるという意識を持つとともに、日常管理においても滞納者に毅然とした対応をとるなど、なお一層の努力と徴収方法等の工夫を求める。

また、少額で納期到達後まもない滞納分(現年度分)については、早期に新規滞納の発生を防止する観点から早目の対応を期待する。さらに、大川広域行政組合への税の債権回収の移管については、連携を強化しさらなる活用によって、なお一層の徴収確保に努めることが望まれる。昨年度からは、香川滞納整理推進機構の活用(個人県民税の滞納がある者に限る。)がされているが、今後も引き続き県の指導を受けながら県とともに個人市民税の滞納整理に厳しく対処してもらいたい。

なお、前年度の収入未済額と当年度繰越分調定額とは符合しなければならないが、当年度中に更正などがなされ符合しないものが見受けられる。増額更正では過年度分として計上されるが、減額更正の場合は当年度の更正額が表示されない。

決算書が符合するよう、備考欄での滞納繰越額の調定移動を記入するなど検討されたい。

② 不納欠損について

当年度における不納欠損額は、資料2の表からわかるように総額 49,947,368 円、前年度と比較して 1,255,745 円(2.6%)増加している。

債権管理に当たっては、公正かつ適正に公債権に係る不納欠損処理及び私債権に係る権利放棄の手続きを行い、適宜適切な債権管理に努めて行くことが大切である。

③ 歳出決算額の不用額について

ア 現年度予算について

資料3は、歳出決算額において一節内で 100 万円以上の不用額が発生したものについて、各課(室・局)において聴取した説明内容を「款－項－目－節」の順序で取りまとめた表である。原因として多かったのは、支払い想定期間(1月から3月までの間)における見込み額(不足が生じないよう考慮された金額)と実支払い額との差額が生じたものなどで、不用額は、いずれもやむをえないものと認められた。なお、厳しい財政状況の中にあっては、毎年度、多額の不用額が発生しており予算計上に当たっては見積りを精査し不用額を少なくするよう努力してもらいたい。

イ 平成24年度繰越明許予算について

決算年度における繰越事業はいずれも繰越明許費であるが、繰越事業は、繰越限度額を3月議会の定例会に上程され、その後、前年度末の3月31日現在の繰越額を確定し、繰越明許費繰越計算書の報告が当年度の6月議会の定例会に上程(報告)されている。この繰越明許費分は、前年度の繰越事業であるため、当年度の当初予算冊子「一般会計・特別会計予算書」中には計上されないものの、当年度の決算においては冊子「一般会計・特別会計歳入歳出決算書」中に、現年度予算と共にそれが含まれて決算計上されている。このため、繰越事業に係る不用額を明らかにするため、資料3中、「不用額」欄中( )内で平成24年度繰越事業分に係る不用額(内数)を示し、加えて資料5において平成24年度繰越事業決算状況表を付した。

平成24年度繰越事業決算状況表において、平成24年度から平成25年度への繰越額は1,159,644,000円であり、当年度決算額は1,106,130,594円、不用額は53,513,406円となった。不用額の発生は、予算執行に支障をきたさないよう配慮されたケースなどであり、かつ、繰越明許予算を減額補正することが不可能なことから、やむをえないものと認められた。なお、前述の現年度予算の場合と同様に繰越額の算定に当たっては積算を精査し不用額を少なくするよう努力してもらいたい。

④ その他決算審査事項について

毎月の例月出納検査での積み重ねの中で、最終的な当該年度決算関係書類に基づいて、聴取等により計数、内容等の審査を行うとともに、定期監査等での監査結果の状況も参考にしながら総括的に決算審査を行ったものである。財務に関する事務等については、これまで定期監査等を通して、指摘や意見を述べてきたとおりである。

(2) 香川県内の市町平均との比較(平成24年度普通会計決算)

本市の財政状況を客観的に把握するための一つの手段として、他団体との比較可能な指標をもって検証してみることは必要であると思われる。総務省において、公開されている地方財政状況調査関係資料からデータ抽出し比較を行ってみる。

ここで公表されている決算状況は、普通会計に係るものである。

主要財政指標(財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率及び将来負担比率)は、次の表のとおりである。

第37表　香川県内の市町平均における主要財政指標の比較表

区　　分	財政力指数	経常収支比　率	実質公債費比　率	将来負担比　率
東かがわ市（平成24年度）	0.46	89.3％	13.3％	―
香川県内の市町平均（平成24年度）	0.55	85.7％	10.1％	55.3％

ア　財政力指数

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

本市の場合、県内市町平均値より、0.09ポイント低くなっている。今後とも自主財源の確保に努めていく必要がある。

イ　経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、毎年度経常的に収入とされる一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合で、「地方財政のエンゲル係数」とも表現される。新たな投資的経費を支出できるゆとり度を表しているといえる。概ね70%～80%が妥当な数値とされている。

本市の場合、県内市町平均値を、3.6ポイント上回った。

ウ　実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。18%以上の団体は、地方債の発行に際し、都道府県の許可が必要となる。

本市の場合、県内市町平均値を、3.2ポイント上回った。引き続き公債費負担の適正化を図っていく必要がある。

エ　将来負担比率の状況

本市の将来負担比率は、高金利債の繰上償還や充当可能基金の増加等に伴いマイナスとなっている。県内市町平均値は、55.3%である。

この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。今後とも将来負担を考慮した財政運営が望まれる。

(3) 課題と今後のその対応

当年度においては、歳入歳出額とも前年度に比べ減少している。これは、昨年度に大川中学校区学校再編事業や市土地開発公社からの工業団地土地購入などが完了したためである。財政状況は、前年度に比べ市債の現在高は減少(0.7%)し、基金の保有現在高の増加(2.4%)や財務内容の分析からして総合的な判断としては安定化してきているといえる。ただし、当年度における単年度収支額についていえば、一般会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計でいずれも赤字であり、注意を払っておく必要がある。

こうした状況のもと、歳入については、市税収入が前年度に比べ減少(5.1%)したが、景気は全体的にやや持ち直しつつあるものの依然として厳しい状況が続いている。市税、使用料及び手数料等(自主財源)については、当面、大幅な増収は見込めない。また、国からの地方交付税等の動向も不透明であるなど厳しい状況にあることに変わりはない。こうしたことから本市では、より確実で堅実な財政運営が求められる。今後の行財政運営にあたっては、引き続き収入未済額の解消などの歳入確保策を着実に講じていく必要がある。

一方、歳出については、義務的経費の割合が高く、やや硬直化の傾向にあるため経常経費の節減に努めるとともに、施策の選択と集中を一層徹底して進め、当面の収支均衡を図ることはもとより、社会情勢の変化や国又は県の動向を的確にとらえ、創意と工夫を重ねるとともに、様々な有利な政策手法や財政手法を取り入れ、適正な施策や事業の遂行に期するよう推進することはいうまでもない。

今後、さらに地域主権・地方分権が進められていく中にあっては、時代や住民の要請に応じた施策・事業に積極的に取り組むことが求められ、各種施策・事業の効率化と、将来にわたり持続可能な健全財政を目指して、住民福祉増進の原則(地方自治法第1条の2の1項)、効率的行政の原則(地方自治法第2条14項)に努め、より効果的な行財政運営を積極的に推進されるよう望むものである。

終わりに、違法又は不当な行為を防止する上でも法令遵守を心がけ、事務事業遂行に当たっては、正確性、合規性、経済性、効率性及び有効性の視点を持ち、また、本市の組織においては、今後とも内部統制の推進を図っていただきたい。

第6 基金の運用状況

審査に付された平成25年度の基金は、設置目的に従い適正に運用されており、その運用状況は妥当であると認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

第38表 基金状況表

（単位：円）

基金の名称	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		積立金	取り崩し額	差引	
	A	B	C	(B−C)＝D	(A＋D)＝E
財政調整基金	3,322,083,306	4,905,710	0	4,905,710	3,326,989,016
減債基金	788,964,021	350,681,625	104,899,808	245,781,817	1,034,745,838
地域福祉基金	612,797,790	0	0	0	612,797,790
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	20,000,000	0	0	0	20,000,000
図書館蔵書整備基金	15,916,765	39,791	0	39,791	15,956,556
国民健康保険財政調整積立基金	561,229,783	981,537	50,000,000	△ 49,018,463	512,211,320
介護保険財政調整基金	148,202,906	20,037,688	70,638,000	△ 50,600,312	97,602,594
農業振興基金	4,062,662	0	1,326,000	△ 1,326,000	2,736,662
土地開発基金	370,000,000	12,136,000	12,136,000	0	370,000,000
奨学金貸付基金	265,682,400	47,652,200	47,652,200	0	265,682,400
国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	13,000,000	0	0	0	13,000,000
とらまる公園体育館基金	100,075,205	160,070	0	160,070	100,235,275
計	6,222,014,838	436,594,621	286,652,008	149,942,613	6,371,957,451

注 「奨学金貸付基金」及び「国民健康保険高額療養費等資金貸付基金」について、「決算年度中増減高」の「積立金」及び「取り崩し額」欄中の数値は、それぞれ現金と貸付金に区分し算定した金額である。

上記の基金において、総額では積立金436,594,621円が取り崩し額の286,652,008円を上回り、結果として平成25年度末においては前年度末現在高より149,942,613円増嵩された。

地方自治法第241条による基金の運用状況は、第38表基金状況表に記載されたとおりの基金を保有し、決算年度末現在高は6,371,957,451円である。農業振興基金、土地開発基金、奨学金貸付基金及び国民健康保険高額療養費等資金貸付基金については、普通預金[決済専用型]で、その他の基金は定期預金(預入れ期間が6か月又は1年もの)として管理・運用されている。

ア 財政調整基金

当年度末現在高は、3,326,989,016円で、前年度末に比べ4,905,710円増加している。これは、財政調整基金利子分4,905,710円を積み立てたことによる。

イ 減債基金

当年度末現在高は、1,034,745,838円で、前年度末に比べ245,781,817円増加している。増加分は、剰余金の処分方法を定めた地方財政法第7条の規定による前年度剰余金の積立分349,318,631円(前年度実質収支額698,637,262円×1／2。市債の償還財源に充てるため。)と減債基金利子分1,362,994円の合計350,681,625円を積み立てたことによる。取り崩し額は、平成25年度民間資金繰上償還に伴う減債基金繰入104,899,808円を措置したものである。この結果、差し引き245,781,817円の増加となった。

ウ 地域福祉基金

当年度末現在高は、612,797,790円で、前年度末と同額である。

エ 中山間ふるさと・水と土保全対策基金

当年度末現在高は、20,000,000円で、前年度末と同額である。

オ 図書館蔵書整備基金

当年度末現在高は、15,956,556円で、前年度末に比べ39,791円増加している。増加分は、図書館蔵書整備基金利子分39,791円を積み立てたことによる。

カ 国民健康保険財政調整積立基金

当年度末現在高は、512,211,320円で、前年度末に比べ49,018,463円減少している。増加分は、国民健康保険財政調整積立基金利子分981,537円を積み立てたことによる。減少分は50,000,000円取り崩し国民健康保険特別会計へ繰り出したことによる。

キ 介護保険財政調整基金

当年度末現在高は、97,602,594円で、前年度末に比べ50,600,312円減少している。増加分は、前年度繰越金の剰余分19,766,735円と介護保険財政調整基金利子分270,953円の合計20,037,688円を積み立てたことによる。一方、減少分は、70,638,000円取り崩し介護保険事業特別会計へ繰り出したことによる。

ク　農業振興基金

当年度末現在高は、2,736,662円で、前年度末に比べて1,326,000円減少している。減少分は、事業費として1,326,000円取り崩したことによる。

ケ　土地開発基金

当年度末現在高は、370,000,000円で、前年度末と同額である。

コ　奨学金貸付基金

当年度末現在高は、265,682,400円で、前年度末と同額である。貸付においては、36件、金額4,557,250円の収入未済額があり、早期の段階で滞納者を発生させないよう債務者に対し電話、督促書の発送、保証人へ指導依頼書の送付を実施している。今後も厳しい滞納処分など一層の努力を求める。

サ　国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

当年度末現在高は、13,000,000円で、前年度末と同額である。

シ　とらまる公園体育館基金

当年度末現在高は100,235,275円で、前年度末に比べ160,070円増加している。増加分は、とらまる公園体育館基金利子分160,070円を積み立てたことによる。

決算審査資料

資料1

歳入歳出決算

(1) 歳入

会計名＼項目		予算現額	調定額	収入済額	
				金額	収入率
一般会計		16,075,387,000	15,628,005,784	15,336,404,309	98.13
特別会計	国民健康保険	4,499,464,000	4,660,350,257	4,442,683,466	95.33
	介護保険	3,833,443,000	3,809,528,215	3,788,362,309	99.44
	介護サービス	27,295,000	28,695,550	28,695,550	100.00
	後期高齢者医療	443,523,000	444,934,075	441,352,475	99.20
	下水道	497,933,000	385,057,276	384,657,981	99.90
	農業集落排水	270,725,000	268,821,677	268,384,657	99.84
	商品券	4,034,000	4,032,500	4,032,500	100.00
歳入合計		25,651,804,000	25,229,425,334	24,694,573,247	97.88

注 特別会計の各会計名は、表記の名称以下「事業特別会計」を省略している。

(2) 歳出

会計名＼項目		予算現額	支出済額	
			金額	執行率
一般会計		16,075,387,000	14,696,055,091	91.42
特別会計	国民健康保険	4,499,464,000	4,351,428,265	96.71
	介護保険	3,833,443,000	3,746,835,557	97.74
	介護サービス	27,295,000	26,170,374	95.88
	後期高齢者医療	443,523,000	440,800,409	99.39
	下水道	497,933,000	384,557,091	77.23
	農業集落排水	270,725,000	268,235,274	99.08
	商品券	4,034,000	4,032,500	99.96
歳出合計		25,651,804,000	23,918,114,561	93.24

注 特別会計の各会計名は、表記の名称以下「事業特別会計」を省略している。

総括表

（単位：円，％）

不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
28,879,610	262,721,865	18,743,837,509	△ 3,407,433,200	△ 18.18
16,637,348	201,029,443	4,545,992,993	△ 103,309,527	△ 2.27
4,048,480	17,117,426	3,724,125,096	64,237,213	1.72
0	0	26,544,360	2,151,190	8.10
356,200	3,225,400	443,665,047	△ 2,312,572	△ 0.52
0	399,295	301,273,844	83,384,137	27.68
25,730	411,290	251,375,542	17,009,115	6.77
0	0	15,508,023	△ 11,475,523	△ 74.00
49,947,368	484,904,719	28,052,322,414	△ 3,357,749,167	△ 11.97

（単位：円，％）

翌年度繰越額		不用額	前年度決算額	対前年度	
繰越明許費	事故繰越			増減額	増減率
831,035,000	0	548,296,909	17,966,635,248	△ 3,270,580,157	△ 18.20
0	0	148,035,735	4,483,754,542	△ 132,326,277	△ 2.95
0	0	86,607,443	3,666,681,237	80,154,320	2.19
0	0	1,124,626	25,502,370	668,004	2.62
0	0	2,722,591	442,404,291	△ 1,603,882	△ 0.36
104,500,000	0	8,875,909	300,287,175	84,269,916	28.06
0	0	2,489,726	250,825,645	17,409,629	6.94
0	0	1,500	11,475,523	△ 7,443,023	△ 64.86
935,535,000	0	798,154,439	27,147,566,031	△ 3,229,451,470	△ 11.90

資料2　収入未済額（現年度（過年度）分、滞納繰越分）と不納欠損額

（単位：円）

区分		収入未済額等 平成25年度	収入未済額等 平成24年度
市民税（個人）	現年	23,952,615	26,534,244
	滞納	56,725,420	64,196,574
	欠損	8,008,218	7,649,923
市民税（法人）	現年	1,317,700	1,564,300
	滞納	8,650,700	8,649,300
	欠損	527,200	768,500
固定資産税	現年	33,344,400	42,336,200
	滞納	98,772,379	109,034,400
	欠損	19,132,292	13,349,100
軽自動車税	現年	2,672,000	2,895,900
	滞納	6,107,500	6,317,900
	欠損	1,211,900	1,242,900
保育料	現年	1,464,000	1,626,500
	滞納	5,072,000	4,075,500
	欠損	0	0
放課後児童クラブ負担金	現年	9,100	9,000
	滞納	76,000	82,000
	欠損	0	0
学校給食費負担金	現年	69,500	229,600
	滞納	170,975	71,750
	欠損	0	0
港湾使用料	現年	273,600	0
	滞納	162,880	330,480
	欠損	0	0
市営住宅使用料	現年	750,200	1,215,800
	滞納	4,830,320	4,754,720
	欠損	0	0
市営住宅駐車場使用料	現年	70,000	88,000
	滞納	178,050	175,950
	欠損	0	0
幼稚園授業料	現年	0	0
	滞納	45,100	45,100
	欠損	0	0
幼稚園預かり保育料	現年	7,800	0
	滞納	18,000	18,000
	欠損	0	0
し尿収集手数料	現年	115,900	104,800
	滞納	130,540	157,740
	欠損	0	0
土地貸付収入	現年	10,000	50,000
	滞納	40,000	0
	欠損	0	0
住宅新築資金等貸付金償還金	現年	0	0
	滞納	11,719,975	12,585,975
	欠損	0	0
現年度（過年度）分計		64,056,815	76,654,344
滞納繰越分計		192,699,839	210,495,389
不納欠損計		28,879,610	23,010,423

区分		収入未済額等 平成25年度	収入未済額等 平成24年度
災害援護資金貸付金償還金	現年	47,668	123,558
	滞納	90,006	46,448
	欠損	0	0
生活保護費被保護者扶助費返還金	現年	690,912	660,339
	滞納	1,425,405	1,101,850
	欠損	0	0
児童扶養手当扶助費返還金	現年	207,150	659,000
	滞納	676,600	0
	欠損	0	0
市営住宅明渡訴訟による損害賠償金	現年	0	0
	滞納	2,827,470	2,827,470
	欠損	0	0
国民健康保険税	現年	51,606,454	57,653,400
	滞納	148,791,667	162,694,969
	欠損	16,637,348	21,272,600
国保一般被保険者診療報酬返納金	現年	9,555	0
	滞納	11,767	11,767
	欠損	0	0
高額療養費資金貸付金（基金、国保会計雑入）	現年	0	162,000
	滞納	1,461,000	1,299,000
	欠損	0	0
介護保険料	現年	9,148,970	9,060,110
	滞納	7,968,456	6,105,140
	欠損	4,048,480	3,870,900
介護給付費返納金	現年	0	0
	滞納	10,043,861	11,006,968
	欠損	0	0
後期高齢者医療保険料	現年	1,613,900	1,997,400
	滞納	1,611,500	976,400
	欠損	356,200	537,700
下水道事業受益者負担金	現年	0	0
	滞納	320,960	340,960
	欠損	0	0
下水道施設使用料	現年	78,335	40,635
	滞納	0	0
	欠損	0	0
農業集落排水施設使用料	現年	245,790	217,210
	滞納	165,500	193,830
	欠損	25,730	0
奨学金貸付基金	現年	2,545,050	3,013,850
	滞納	2,012,200	1,935,000
	欠損	0	0
現年度（過年度）分計		66,193,784	73,587,502
滞納繰越分計		177,406,392	188,539,802
不納欠損計		21,067,758	25,681,200
総合計		550,304,198	597,968,660

注　上記の表において、「現年」とは収入未済額の現年度（過年度）分、「滞納」とは収入未済額の滞納繰越分、「欠損」とは不納欠損の略記である。

（参考：前年度との比較表）

（単位：円，%）

区分	現年度（過年度）分計	滞納繰越分計	不納欠損計	合計
平成24年度収入未済額等（A）	150,241,846	399,035,191	48,691,623	597,968,660
平成25年度収入未済額等（B）	130,250,599	370,106,231	49,947,368	550,304,198
未収入増減額（B）−（A）	△ 19,991,247	△ 28,928,960	1,255,745	△ 47,664,462
増減率　（B）/（A）×100	86.69	92.75	102.58	92.03

資料3

歳出決算額の不用額及び主な理由調

（一般会計）

（単位：円）

款	項	目	節	不用額	説明
2	1	1	3	2,373,491	節内の各種の職員手当等（扶養手当、児童手当等）の少額残額の積上げによる。
2	1	1	4	1,216,411	節内の各種の共済費（共済組合負担金、社会保険料等）の少額残額の積上げによる。
2	1	1	9	1,102,585	県外研修への参加者と県外出張とが少なかったため。
2	1	1	11	2,259,537	消耗品費、印刷性本費等の需用費において、全庁的な不測の事態に対応するために予算計上していたための残。
2	1	1	12	2,475,031	通信運搬費において後納郵便代等に不足が生じないよう考慮し予算計上していたが、急増の事態が生じなかったため。
2	1	1	13	4,977,677	弁護士委託料において、不測の事態に対応するため予算計上していたための残など。
2	1	2	11	1,461,768	印刷製本費において定期の広報紙に加え、市民への周知事項等緊急時の対応などがあることも考慮し予算措置をしていたため。
2	1	5	13	2,295,294	節内の各種の委託料（市有財産台帳整備業務委託料等）の残額の積上げによる。
2	1	6	11	2,030,518	情報通信基盤運営費において突発的な事態への対応を考慮して予算措置をしていたため。
2	1	6	13	3,249,186	節内の各種の委託料（光サービス設備及び告知放送センター設備保守点検委託料等）の精算残額の積上げによる。
2	1	6	19	10,759,435 (9,824,000)	定住化促進事業補助金（繰越分）の精算残額。
2	1	7	11	1,896,639	各庁舎での不測の事態に対応するために予算計上していた光熱水費、修繕料等の精算残。
2	1	7	11	2,239,815	引田支所管理費において、光熱水費を税務課移転及び電気料金値上げ対応のため補正したが冬季にエアコンが故障したこと等による残の他、各支所残額の積上げによる。
2	1	11	11	1,581,208	電気機器の故障等、突発的事態にも対応するために予算計上していた修繕料等の精算残。
2	1	11	13	1,714,337	法改正等の不測の事態にも対応するために予算計上していたプログラム開発及び修正作業委託料の残額。
2	1	11	18	25,379,150	仮想サーバの導入業務が想定より低額で調達できたため。
2	1	13	11	1,279,727	節内の細節別残額の積上げによる残額
2	1	13	15	14,494,020 (14,338,000)	繰越精算残額において、旧相生小学校跡地環境整備工事を予定していたが、所管課となる生涯学習課と指定管理者間で、施設の利用状況を勘案し、協議、検討することとなったため、執行を停止した。
2	1	15	13	5,686,570 (5,131,500)	平成24年度から繰り越した「統合庁舎整備事業設計委託業務」の精算残
2	1	15	22	4,922,431 (4,922,431)	平成24年度から繰り越した「統合庁舎整備事業用地」取得に係る用地補償金の精算残
2	2	2	13	1,859,373	節内の各種の委託料（OS更新に伴うシステム改修委託料等）の精算残額の積上げによる。

注 「不用額」欄中（　）内金額は、平成24年度繰越事業分に係る不用額（内数）である。

款	項	目	節	不用額	説明
2	2	2	23	2,556,914	過年度分の還付をこの費目で返還しているが、最後まで必要額が確定しなかったため。
3	1	2	19	1,605,988	敬老事業費の不用残分。
3	1	2	20	2,717,753	老人ホーム措置費において、当初予算計上より4名分の減少となったため等による。
3	1	3	13	5,589,801	移動支援事業委託料の配当残分及び地域活動支援センター事業廃止による委託料減額による。
3	1	3	20	51,881,450	自立支援給付費、自立支援医療費、新体系定着支援事業費、日常生活用具給付費等の配当残の積上げによる。
3	1	3	20	4,387,112	重度心身障害者等医療費に不足が生じないよう考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
3	1	7	28	1,376,000	介護予防事業及び包括的支援事業等において、少し余裕をもって予算計上していたため。
3	2	1	11	1,348,583	細節が10項目に分かれているため、精算残額の積上げによる。
3	2	1	13	2,449,243	保育所送迎委託料において、対象者が年間を通して不在であったことにより、全額不用となったこと等による。
3	2	1	20	3,212,927	乳幼児医療費及び未熟児養育医療費において不足が生じないよう考慮し予算計上していたが、それより少なかった。
3	2	1	20	1,705,000	児童手当において、3月に減額補正を行ったが、その積算に関係する1月以降の対象者数が見込みより減少したこと等によ
3	2	2	20	1,938,439	ひとり親家庭等医療費において不足が生じないよう考慮し予算計上していたが、それより少なかった。
3	2	2	20	2,001,180	児童扶養当において、3月に減額補正を行ったが、その積算に関係する1月以降の対象者数が見込みより減少したこと等に
3	2	3	13	1,854,358	節内の11項目の細節別の残額の積上げによる。
3	2	4	11	3,700,137	節内の9項目の細節別の残額の積上げによる。
3	2	5	11	1,037,281	節内の4項目の細節別の残額の積上げによる。
3	3	1	20	1,548,000	住宅支援給付事業の利用がなかったため。
3	3	2	20	28,023,923	医療扶助費に不足が生じないよう考慮し予算計上していたが、それより少なかった。
4	1	1	13	4,217,518	妊婦数及び出生数において、見込みより少なかったため。
4	1	1	28	2,833,237	出産育児一時金等の事業において実績が少なかったため。
4	1	2	13	10,474,780	子宮頸がん予防接種の積極的勧奨差し控え勧告等により、各種の予防接種において接種者数が見込みより減少したため。
4	1	3	13	7,099,948	各種の保険事業検診において、検診受診者数が見込みより少なかったため。
4	1	4	13	1,369,031	自動車騒音常時監視業務委託の執行残及び各種の委託業務の少額な積上げによる残。
4	1	4	19	3,365,000	住宅用太陽光発電システム設置費補助金の申請件数が見込みより少なかったため。

注 「不用額」欄中(　)内金額は、平成24年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

款	項	目	節	不用額	説明
4	2	2	13	1,782,556	クリーンセンター運営費並びに同整備事業費に係る各種委託料(解体工事管理委託等)の残額の積上げによる。
4	2	2	15	2,124,000	小海クリーンセンター解体整備工事の入札差金による残。
4	2	2	19	3,487,000 (3,487,000)	香川県東部再資源化センター建設用地造成工事負担金の入札差金による残。
4	2	3	13	2,392,587	し尿汲取世帯の減少に伴うし尿収集運搬委託料の残額と各種委託料の少額残額の積上げによる。
5	2	2	13	1,810,166	林業人材育成事業委託料において新規雇用4名を予定していたが、3名の雇用となったことによる請負残。
5	2	2	13	1,817,374	観光PR素材企画作成事業費及び各種委託料の執行残額の積上げによる。
6	1	3	19	10,057,233	イノシシ等被害防止対策事業及び各種助成事業(有害鳥獣被害対策助成金等)の実績額が、見込みより少なかったため。
6	1	5	11	3,442,891	農地一般費の長雨等緊急対応等のための修繕料等の執行残。
6	1	5	13	1,216,375	土地改良事業等(農地一般費・単独土地改良事業等)の委託業務においての執行残。
6	1	5	19	1,468,670	原材料支給補助及び市単独土地改良施設補助金等の実績が見込みより少なかったため。
6	1	5	28	6,720,000	農業集落排水事業特別会計における歳出総額の抑制と使用料や受益者負担金の増加に伴い繰出金が減額となったため。
6	2	2	15	3,894,050	各単県治山工事並びに各林道改良工事の執行残額の積上げによる。
6	3	1	19	1,048,847	各種助成金及び負担金事業(海苔網廃棄処理補助金等)の実績額が、見込みより少なかったため。
6	3	3	13	1,206,500	水産基盤ストックマネジメント事業委託料の請負差金による残額。
6	3	3	15	2,382,050	馬篠漁港胸壁整備工事並びに馬宿漁港胸壁整備工事の請負差金による残額。
7	1	3	13	1,275,369	観光一般費及び観光施設管理費における設計委託料等の執行残の積上げによる。
8	2	2	13	1,035,883	道路維持管理委託料、市道維持修繕工事設計委託料及び市道橋設計委託料等の執行精算残額。
8	2	2	15	6,698,150 (2,772,150)	橋梁長寿命化修繕計画による市道橋修繕工事(黒川大橋、湊橋)に係る請負実績精算残額。
8	2	2	17	1,204,785	狭隘道路拡幅整備事業において、公有財産購入費について、当初10箇所の予定が3箇所の実績となったことによる残。
8	2	2	19	1,135,456	原材料支給補助金について、当初40件を予定していたが、19件の実績となり、予定件数に満たなかったことによる残。
8	2	2	22	1,038,703	狭隘道路拡幅整備事業において、移転補償費について当初10箇所の予定が3箇所の実績となったことによる残。
8	2	3	15	6,513,650	市単の市道田高田帰来線道路改良事業外7線等の各事業における工事請負実績精算残。
8	5	1	19	1,545,485 (1,135,000)	平成24年度の残金を国の景気対策等のための15ヶ月予算に対応できるものとして受付枠を広げたが、実績減による残額。

注 「不用額」欄中(　)内金額は、平成24年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

款	項	目	節	不用額	説明
8	5	2	15	1,272,500 (1,049,000)	引田小学校跡地整備事業における旧引田小学校校舎等解体工事の請負実績精算残。
8	6	1	11	1,285,706	光熱水費、燃料費(雨水ポンプ用)等の支払いに不足が生じないよう予算計上していたが、それより少なかったため。
8	6	1	15	6,817,900 (6,620,100)	東かがわ市松原(引田)地区ポンプ増設工事の出来形精算による残。
8	6	1	28	6,118,000	消費税の還付金に伴う需用費の精算による残。
8	6	2	28	4,374,000	公共下水道工事の出来高精算による残。
8	7	1	11	1,045,635	市営住宅の管理に要する消耗品費、光熱水費、修繕料の精算残。
9	1	1	9	4,557,700	主に、火災出動において、不測の事態に対応可能な予算計上をしていたが、出動が少なかったため。
9	1	2	11	2,538,952	節内の細節別の残額の積上げであるが、主に修繕料で、白鳥第4分団2班屯所のトイレの修繕を予定していたが、班屯所の統廃合の申し出があり、改修を保留としたため。
9	1	2	19	2,121,339	主に、配水管布設工事に伴う消火栓設置工事の負担金の精算残。
9	1	3	9	2,103,900	台風等の災害において、不測の事態に対応可能な予算計上をしていたが、出動が少なかったため。
9	1	3	11	1,526,916	節内の細節別の残額の積上げであるが、主に津波ハザードマップ印刷業務の執行残。
9	1	3	14	4,492,193	台風等の災害において、不測の事態に対応可能な予算計上をしていたが、機器借上げが少なかったため。
9	1	3	15	1,708,500	広域避難場所看板設置工事における執行残。
10	1	2	3	1,060,876	節内の各種の職員手当等(期末勤勉手当、通勤手当、時間外勤務手当等)の少額残額の積上げによる。
10	1	2	8	1,872,250	教育活動支援費、特別支援教育支援員及び土曜日授業講師の謝礼等の積上げによる執行残。
10	1	2	11	1,815,923	主に土曜日授業の消耗品費について、悪天候や学校行事等による授業の中止や教材費節減に努めたことによる減。
10	1	2	12	1,346,008	事務局費における通信運搬費や支障ケーブル移転手数料等の実績による減。
10	1	2	13	8,256,115	空調設備保守点検委託料における点検内容の変更による減等、各種委託料の執行残の積上げによる。
10	1	2	15	27,654,100	大内地区学校跡地整備事業費のうち、誉水、丹生小学校解体工事及び跡地整備工事の請負精算残額。
10	1	2	20	1,110,141	年度途中における児童生徒就学援助費等に不足が生じないように見込んでいたため。
10	2	1	11	3,116,952	市内6小学校の消耗品費等の不用額の積上げと、大内小学校が開校年であったため、少し余裕をもって予算計上していたた
10	2	1	12	2,290,741	小学校において、共済組合による人間ドック受診者の増加により、健康診断手数料が当初見込みより人数減となったため。
10	2	3	15	2,330,182	白鳥小学校の北校舎壁面塗装工事請負精算残及び雷サージ対策の工事延期等による残額。
10	3	1	11	3,020,267	市内3中学校の光熱水費、修繕費等の積上げによる残。
10	3	1	12	1,350,916	中学校において、共済組合による人間ドック受診者の増加により、健康診断手数料が当初見込みより人数減となったため。

注 「不用額」欄中(　)内金額は、平成24年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

款	項	目	節	不用額	説明
10	3	3	15	1,407,700	白鳥中学校体育館緞帳幕取替工事及び白鳥中学校屋上防水シート張替工事等の請負精算残。
10	5	2	13	1,323,917	公民館・コミュニティセンター施設管理委託料等の精算残。
10	5	2	14	1,140,456	丹生小学校跡地整備に係る土地借上について、実績が無かったための土地借上料執行残。
10	5	7	13	1,275,206	交流プラザ施設管理委託料等の精算残。
10	6	2	11	3,936,339	学校行事や台風による中止等により、予定していた給食数より少なかったことと、インフルエンザの影響による欠食が生じたため。
10	6	2	12	1,254,380	例年に比べ、汚泥抜取量が少なかったため。
10	6	3	13	3,805,000	スポーツ財団との指定管理委託に係る年度協定変更(電気代算定に伴うもの)による執行残。
12	1	2	23	3,339,830	一時借入金利子として不足が生じないよう予算計上していたが、実績がそれより少なかったため。
13	1	1	17	11,436,970	三殿・町田宅地分譲地において、販売促進に努めたが、売却にいたらなかったため。

注 「不用額」欄中(　)内金額は、平成24年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

(国民健康保険事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
1	1	1	12	1,185,704	役務費(通信運搬費等)に不足が生じないよう考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
2	1	1	19	71,439,145	一般被保険者療養給付費の増加を考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
2	1	2	19	39,951,304	退職被保険者等療養給付費の増加を考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
2	1	3	19	2,250,772	一般被保険者療養費の増加を考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
2	1	4	19	1,293,326	退職被保険者等療養費の増加を考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
2	2	1	19	11,449,234	一般被保険者高額療養費の増加を考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
2	2	2	19	5,271,317	退職被保険者等高額療養費の増加を考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
2	4	1	19	3,956,200	出産一時金において不足が生じないよう考慮して予算計上していたが、それより少なかったため。
8	1	1	13	1,288,045	レセプト点検委託料等の委託業務の支払いに不足が生じないよう予算計上していたが、それより少なかったため。
8	2	1	13	2,900,534	特定健康診査等の委託業務の支払いに不足が生じないよう予算計上していたが、それより少なかったため。
11	1	1	23	1,032,500	国保税の過年度分の還付をこの費目で返還しているが、還付発生は予測不能であり、多少ゆとりある予算計上をしていたため。

（介護保険事業特別会計）

（単位：円）

款	項	目	節	不用額	説明
2	1	1	19	73,964,437	介護サービス等給付費に不足が生じないよう考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
2	2	1	19	3,713,201	介護予防サービス等給付費に不足が生じないよう考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
2	3	1	19	1,119,177	高額介護サービス費に不足が生じないよう考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。
5	1	1	13	1,392,416	通所型介護予防事業委託料等に不足が生じないよう考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。

（後期高齢者医療事業特別会計）

（単位：円）

款	項	目	節	不用額	説明
2	1	1	19	2,054,003	後期高齢者医療保険料納付金が想定より少なかったため。

（下水道事業特別会計）

（単位：円）

款	項	目	節	不用額	説明
1	1	1	13	1,608,650	三本松浄化センター消毒施設比較検討業務における業務内容縮小に伴う出来形精算による残。
1	1	1	15	4,806,900	管渠布設（その11）工事の工法変更に伴う出来形精算による残。

（農業集落排水事業特別会計）

（単位：円）

款	項	目	節	不用額	説明
1	1	2	11	1,378,309	光熱水費、修繕料、医薬材費等に不足が生じないよう考慮し予算計上していたが、それより少なかったため。

資料4

市債元金償還状況及び市債現在高

区分		平成24年度末現在高 A	平成25年度発行額 B	平成25年度元金償還額 C	平成25年度末現在高 (A+B−C)
一般会計	1.普通債	8,926,817,404	1,482,900,000	1,002,587,874	9,407,129,530
	① 総務	779,249,192	252,000,000	125,420,360	905,828,832
	② 民生	124,351,893	171,000,000	605,132	294,746,761
	③ 衛生	323,050,350	82,200,000	72,228,727	333,021,623
	④ 農林水産	781,838,330	40,800,000	170,909,338	651,728,992
	⑤ 商工	96,131,250	22,600,000	7,031,250	111,700,000
	⑥ 土木	2,798,210,186	503,500,000	430,545,852	2,871,164,334
	⑦ 消防	83,457,388	64,700,000	12,438,000	135,719,388
	⑧ 教育	3,940,528,815	346,100,000	183,409,215	4,103,219,600
	2.災害復旧債	196,593,993	4,300,000	49,724,795	151,169,198
	① 農林水産	6,081,738	0	1,791,533	4,290,205
	② 土木	178,702,890	4,300,000	44,106,390	138,896,500
	③ 教育	1,057,534	0	421,404	636,130
	④ 衛生	8,954,408	0	2,510,792	6,443,616
	⑤ 商工	1,797,423	0	894,676	902,747
	3.その他	3,727,174,181	0	525,701,231	3,201,472,950
	① 減収補てん	245,805,685	0	52,020,115	193,785,570
	② 臨時税収補てん	76,498,624	0	15,778,808	60,719,816
	③ 臨時財政対策	3,365,229,872	0	438,082,308	2,927,147,564
	④ 減税補てん債借換債	39,640,000	0	19,820,000	19,820,000
小計		12,850,585,578	1,487,200,000	1,578,013,900	12,759,771,678
特別会計	1.下水道事業	1,365,709,263	148,200,000	53,520,608	1,460,388,655
	① 下水道事業債	1,364,011,932	148,200,000	52,846,244	1,459,365,688
	② 災害復旧債	1,697,331	0	674,364	1,022,967
	2.農業集落排水事業	2,266,516,889	0	113,077,990	2,153,438,899
	① 農業集落排水事業債	2,261,424,899	0	111,054,902	2,150,369,997
	② 災害復旧債	5,091,990	0	2,023,088	3,068,902
小計		3,632,226,152	148,200,000	166,598,598	3,613,827,554
合計		16,482,811,730	1,635,400,000	1,744,612,498	16,373,599,232

注　平成25年度元金償還に係る利子の額は、一般会計に係る利子が134,741,793円、特別会計に係る利子が77,064,211円（内訳：1.下水道事業27,724,667円，2.農業集落排水事業49,339,544円）の合計211,806,004円である。

資料5

平成24年度繰越事業決算状況表

（単位：円）

区分				平成24年度から平成25年度への繰越額	平成25年度決算額	不用額
一般会計	繰越明許費	総務費	定住化促進事業	31,024,000	21,200,000	9,824,000
			引田地区学校跡地整備事業	40,500,000	25,962,000	14,538,000
			拠点施設建設事業	113,141,000	103,087,069	10,053,931
		民生費	障害者福祉一般費	1,134,000	1,134,000	0
			幼保一元化事業	11,400,000	10,853,850	546,150
		衛生費	環境衛生一般費	1,900,000	1,700,000	200,000
			クリーンセンター運営費	90,096,000	86,609,000	3,487,000
		農林水産業費	単県土地改良事業	108,471,000	108,470,600	400
			市単独土地改良事業	5,044,000	5,043,583	417
			県営ため池等整備事業	3,680,000	3,680,000	0
			治山・林道維持管理事業	6,000,000	5,302,500	697,500
			単県事業（漁港整備工事）	4,910,000	4,907,000	3,000
		土木費	道路橋りょう維持費	128,000,000	127,313,550	686,450
			橋りょう長寿命化修繕計画事業	31,535,000	28,702,800	2,832,200
			道路整備事業費（公共）	63,997,000	63,353,552	643,448
			道路整備事業費（市単）	37,000,000	36,826,970	173,030
			都市計画総務費	3,155,000	2,020,000	1,135,000
			引田地区学校跡地整備事業	57,938,000	56,889,000	1,049,000
			下水道維持管理費	60,000,000	53,379,900	6,620,100
		教育費	コミュニティセンター建設事業費	243,719,000	242,695,220	1,023,780
	小計			1,042,644,000	989,130,594	53,513,406
特別会計	繰越明許費	下水道事業	下水道施設建設事業	117,000,000	117,000,000	0
	小計			117,000,000	117,000,000	0
合計				1,159,644,000	1,106,130,594	53,513,406

資料6

平成25年度繰越事業状況表

（単位：円）

区分				翌年度繰越額	財源内訳 既収入特定財源	財源内訳 未収入特定財源	財源内訳 一般財源
一般会計	繰越明許費	総務費	定住化促進事業（定住化促進事業補助金）	24,760,000	0	24,700,000	60,000
			電子計算費（統合データベース構築委託料）	5,000,000	0	0	5,000,000
			拠点施設建設事業（統合庁舎整備関連工事）	203,490,000	0	193,300,000	10,190,000
		民生費	障害者福祉一般費（障害者福祉システム改修業務委託料）	2,842,000	0	500,000	2,342,000
			子育て支援一般費（子ども・子育て支援計画委託料）（子ども・子育て支援新制度システム構築委託料）	11,304,000	0	9,504,000	1,800,000
		衛生費	環境衛生一般費（住宅用太陽光発電システム設置費補助金）	1,900,000	0	0	1,900,000
			クリーンセンター整備事業（小海クリーンセンター解体整備工事）	10,000,000	0	0	10,000,000
		農林水産業費	単県土地改良事業（単県土地改良工事等）（ため池ハザードマップ作成委託	188,000,000	0	174,718,000	13,282,000
			県営ため池等整備事業（県営ため池等整備事業負担金）	1,600,000	0	399,000	1,201,000
			治山・林道維持管理事業（単県治山工事1件、林道改良工事3件）	12,000,000	0	3,050,000	8,950,000
			単県事業（漁港整備工事2件）	14,272,000	0	13,448,000	824,000
		土木費	橋りょう長寿命化修繕計画事業（市道橋修繕工事）	80,000,000	0	77,240,000	2,760,000
			道路整備事業（公共）（市道小海馬宿川線道路改良事業他1件）	93,705,000	0	93,569,000	136,000
			道路整備事業（市単）（市道水入田高田線道路改良事業他1件）	28,732,000	0	28,600,000	132,000
			河川一般費（河川維持修繕工事）	2,600,000	0	0	2,600,000
			都市計画総務費（民間住宅耐震対策支援事業補助金）	900,000	0	675,000	225,000
		消防費	非常備消防費（大川広域行政組合消防施設整備等負担金）	12,178,000	0	11,500,000	678,000
			消防施設整備事業（東かがわ市消防団大内方面隊第5分団屯所移転事業）	31,729,000	0	28,600,000	3,129,000
		教育費	コミュニティセンター建設事業（丹生小学校体育館耐震改修工事）（三本松コミュニティセンター（仮称）建設設計等委託業務）	64,195,000	0	60,800,000	3,395,000
		災害復旧費	農業用施設災害復旧事業	33,200,000	0	28,150,000	5,050,000
			公共土木施設災害復旧事業	8,628,000	0	4,273,000	4,355,000
	小計			831,035,000	0	753,026,000	78,009,000
特別会計	繰越明許費	下水道事業費	下水道施設建設事業	104,500,000	52,000	104,448,000	0
	小計			104,500,000	52,000	104,448,000	0
合計				935,535,000	52,000	857,474,000	78,009,000